
令和2年度人吉市各会計歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

人吉市監査委員

人監第172号
令和3年9月2日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

令和2年度人吉市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和2年度人吉市各会計（公営企業会計、藍田財産区特別会計を除く）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和2年度基金運用状況の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	3
1	決算の総括	
(1)	決算の規模	3
(2)	決算収支の状況	4
2	普通会計決算の概要	
(1)	決算収支の状況	5
(2)	歳入の状況	6
(3)	歳出の状況	8
(4)	財政構造の状況	11
3	一般会計	
(1)	決算概要	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	28
4	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	34
(2)	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	37
(3)	工業用地造成事業特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	41
(5)	後期高齢者医療特別会計	44
第 6	財産に関する調書	46
	人吉市基金運用状況審査意見	52
	審査のむすび	53

注：金額の単位については、1 決算の総括、2 普通会計決算の概要の章を千円単位で、3 一般会計及び 4 特別会計の章を円単位で表示している。

令和2年度人吉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和2年度 人吉市一般会計
 - (2) 令和2年度 人吉市国民健康保険事業特別会計
 - (3) 令和2年度 人吉球磨地域交通体系整備特別会計
 - (4) 令和2年度 人吉市工業用地造成事業特別会計
 - (5) 令和2年度 人吉市介護保険特別会計
 - (6) 令和2年度 人吉市後期高齢者医療特別会計

- 2 付属資料
 - (1) 令和2年度 人吉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 令和2年度 人吉市各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和2年度 人吉市財産に関する調書
 - (4) 令和2年度 人吉市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他の書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書）について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との調査照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、参考書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、各計数の正確性について審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他の書類は、関係法令に準拠した様式に作成されており、また、決算計数も関係諸帳簿と照合した結果正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

- 2 令和3年5月末日における令和2年度歳計剰余金（各会計歳入歳出差引合計額）は、金融機関が発行した預金残高証明書と照合した結果一致した。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和2年度における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、下記の第1表のとおりである。

なお、一般会計及び五つの特別会計の総決算規模で、歳入総額 39,310,570 千円、歳出総額 37,437,900 千円、歳入歳出差引額は 1,872,670 千円となっており、前年度に比べ歳入は 11,297,281 千円 (40.3%)、歳出は 10,256,276 千円 (37.7%) いずれも増加している。また、各会計相互間の繰入額並びに繰出額の重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 38,092,107 千円、歳出総額 36,219,437 千円、歳入歳出差引額は 1,872,670 千円となっている。

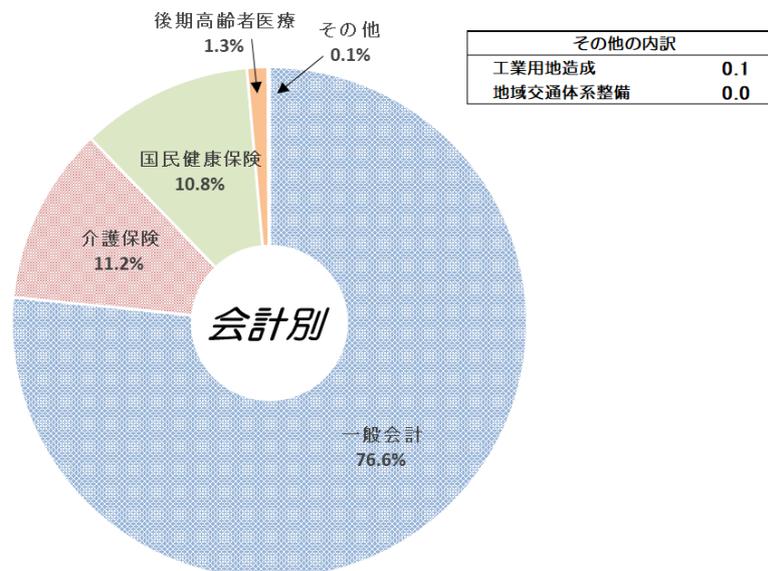
なお、令和2年度から地域包括支援センター業務を人吉市社会福祉協議会へ業務委託したことから、介護サービス事業特別会計は廃止となっている。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区分 会計別	歳入				歳出				差引		
	総額	対前年度増減率	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	対前年度増減率	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	30,092,835	61.0	27,662	30,065,173	28,707,991	56.4	1,190,801	27,517,190	1,384,844	2,547,983	
特別会計	9,217,735	△ 1.1	1,190,801	8,026,934	8,729,909	△ 1.1	27,662	8,702,247	487,826	△ 675,313	
内訳	国民健康保険	4,234,279	0.7	320,064	3,914,215	3,891,368	△ 1.1	1,736	3,889,632	342,911	24,583
	地域交通体系整備	18	△ 99.7	0	18	18	△ 99.7	0	18	0	0
	工業用地造成	48,612	△ 2.6	42,450	6,162	45,467	0.8	0	45,467	3,145	△ 39,305
	介護保険	4,423,505	△ 1.8	678,004	3,745,501	4,289,315	△ 0.2	25,521	4,263,794	134,190	△ 518,293
	後期高齢者医療	511,321	△ 0.6	150,283	361,038	503,741	0.2	405	503,336	7,580	△ 142,298
合計	39,310,570	40.3	1,218,463	38,092,107	37,437,900	37.7	1,218,463	36,219,437	1,872,670	1,872,670	

人吉市の一般会計・特別会計別構成比



(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計、特別会計の総計歳入歳出差引額（形式収支）は、1,872,670千円となっている。このなかには、翌年度へ繰り越すべき財源186,843千円が含まれており、これを控除した実質収支は1,685,827千円となり、さらに、この額から前年度実質収支809,768千円を差し引いた単年度収支は876,059千円の黒字となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金200,034千円を加え、赤字要素の積立金取崩額147,000千円を差し引いた実質単年度収支は929,093千円の黒字となっている。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

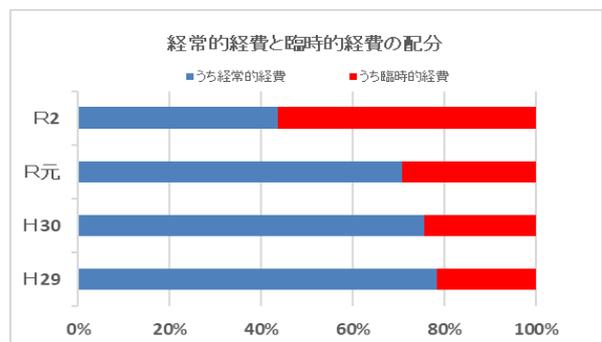
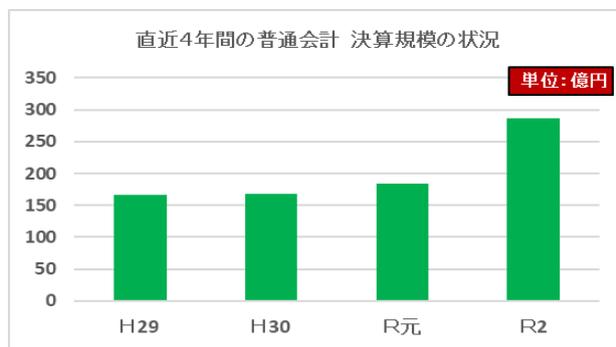
区分 会計別	決算額		歳入・歳出 差引	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上 償還金	積立金取崩額	実質単年度 収支
	歳入額	歳出額								
一般会計	30,092,835	28,707,991	1,384,844	186,843	1,198,001	878,155	200,009	0	147,000	931,164
特別会計	9,217,735	8,729,909	487,826	0	487,826	△ 2,096	25	0	0	△ 2,071
内訳	国民健康保険	4,234,279	3,891,368	342,911	0	342,911	74,851	25	0	74,876
	地域交通体系整備	18	18	0	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成	48,612	45,467	3,145	0	3,145	△ 1,634	0	0	△ 1,634
	介護保険	4,423,505	4,289,315	134,190	0	134,190	△ 71,329	0	0	△ 71,329
	後期高齢者医療	511,321	503,741	7,580	0	7,580	△ 3,984	0	0	△ 3,984
合計	39,310,570	37,437,900	1,872,670	186,843	1,685,827	876,059	200,034	0	147,000	929,093

【参考】

○直近4年間の普通会計歳出決算額の推移

決算規模(総額)	単位:億円			
	H29	H30	R元	R2
決算規模(総額)	166	168	184	287
うち経常的経費	130	127	130	125
うち臨時的経費	36	41	54	162
うち豪雨・コロナ	0	0	0	112
うちその他	36	41	54	50

	H29	H30	R元	R2
うち経常的経費	78%	76%	71%	44%
うち臨時的経費	22%	24%	29%	56%



※令和2年度臨時的経費のうち

- ① 豪雨災害対応分 約7.3億円（災害救助費、災害廃棄物処理事業費、被災家屋解体事業費、災害復旧費等）
- ② 新型コロナウイルス対策分 約3.9億円（特別定額給付金事業、学校ICT整備事業、水道事業及び下水道事業繰出金等）
- ③ その他 約5.0億円（減債基金積立金、人吉応援団基金積立金等）

2 普通会計決算の概要

本市における会計は、一般会計及び特別会計合わせて六会計（公営企業会計・藍田財産区特別会計を除く）あるが、これらの会計のうち、一般行政部門である普通会計（一般会計、人吉球磨地域交通体系整備特別会計）について財政状況は、次のようになっている。なお、普通会計決算収支における数値の取扱いについては、令和2年度地方財政状況調査によるものである。

（1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
(1)歳入総額	30,092,853	18,702,071	11,390,782	60.9%
(2)歳出総額	28,708,009	18,360,328	10,347,681	56.4%
(3)歳入歳出差引	1,384,844	341,743	1,043,101	305.2%
(4)翌年度繰越財源	188,199	21,897	166,302	759.5%
(5)実質収支	1,196,645	319,846	876,799	274.1%
(6)単年度収支	876,799	△ 123,818	1,000,617	△ 808.1%
(7)積立金	200,009	30	199,979	666597%
(8)積立金取崩し額	147,000	130,000	17,000	13.1%
(9)実質単年度収支	929,808	△ 253,788	1,183,596	△ 466.4%

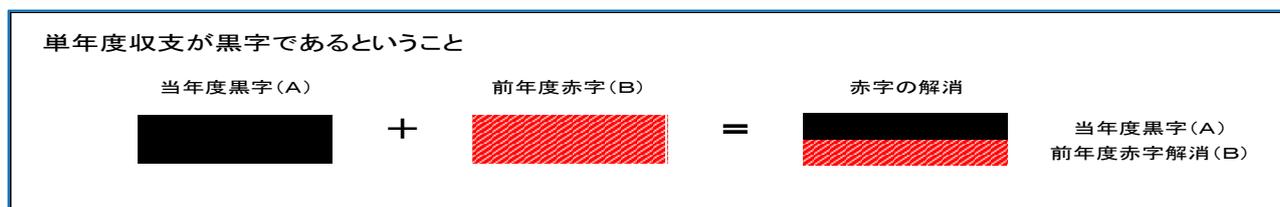
※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表（決算統計）」による合計額（純計処理後の額）のため、「人吉市全会計決算の状況」に示した普通会計の合計額とは異なる。

※普通会計上の翌年度繰越財源188,199千円は、一般会計決算の繰越財源186,843千円とは1,356千円異なり、この差は災害援護資金貸付金元利収入分である。このため、実質収支、単年度収支、実質単年度収支、いずれも普通会計決算数値は、一般会計決算数値と、それぞれ1,356千円異なる。

歳入総額 30,092,853 千円（前年度比 60.9%の増）、歳出総額 28,708,009 千円（前年度比 56.4%の増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,384,844 千円となっている。これには、次年度へ繰り越すべき財源 188,199 千円が含まれており、これを控除した実質収支は 1,196,645 千円の黒字となり、さらに、この額から前年度実質収支 319,846 千円を差し引いた単年度収支は 876,799 千円の黒字（前年度 123,818 千円の赤字）となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金 200,009 千円を加え、赤字要素の積立金取崩し額 147,000 千円を差し引いた実質単年度収支は 929,808 千円の黒字（前年度 253,788 千円の赤字）となっている。

【参考】



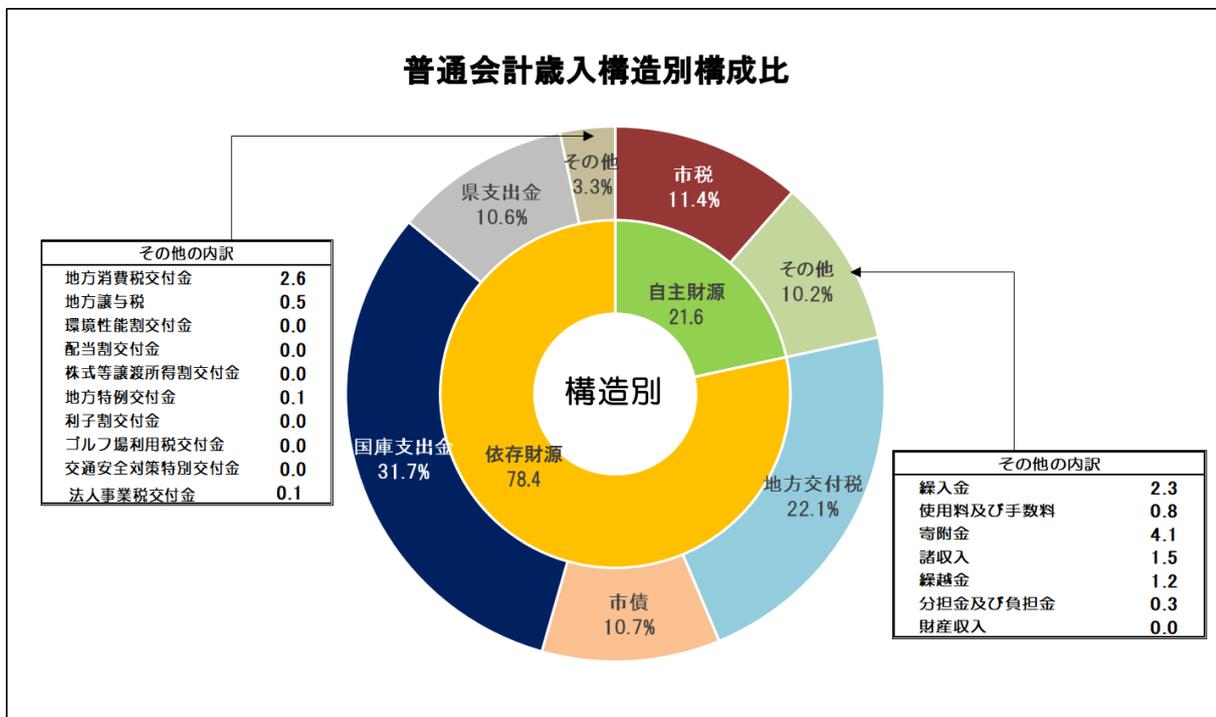
(2) 歳入の状況

① 自主財源と依存財源

自主財源（市税など）とは、自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいう。この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメータといえる。依存財源（地方交付税など）とは、国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源をいう。

ちなみに本市の歳入構造は、下記のグラフのとおり、歳入の半分以上が地方交付税を主とする依存財源で占めているという極めて財政力の弱い構造であることがわかる。令和2年度の自主財源が21.6%、依存財源が78.4%で、自主財源の比率は前年度に対し9.4ポイント低くなっている。

【参考】令和2年度普通会計歳入構造別



(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	市税を除く	1,888,360	1,914,007	1,956,681	2,058,710	3,059,534
	市税	3,686,421	3,700,292	3,685,589	3,728,706	3,426,198
依存財源	地方交付税	4,957,759	4,815,038	4,711,864	4,748,781	6,656,615
	地方交付税を除く	5,646,063	6,457,669	6,981,172	8,165,874	16,950,506
歳入総額		16,178,603	16,887,006	17,335,306	18,702,071	30,092,853

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	34.5	33.2	32.5	31.0	21.6
依存財源	65.5	66.8	67.5	69.0	78.4

② 主要な歳入一般財源について

歳入一般財源とは、地方公共団体がどの経費にも充てることのできる収入である。これは、用途目的のない財源で、これが少ないか多いかが、財政運営に大きな影響を与えることになる。主要な歳入一般財源の主なものに、市税、地方交付税、臨時財政対策債（地方財政収支の不足額を補うため、各地方自治体が特例として発行する地方債）などがある。

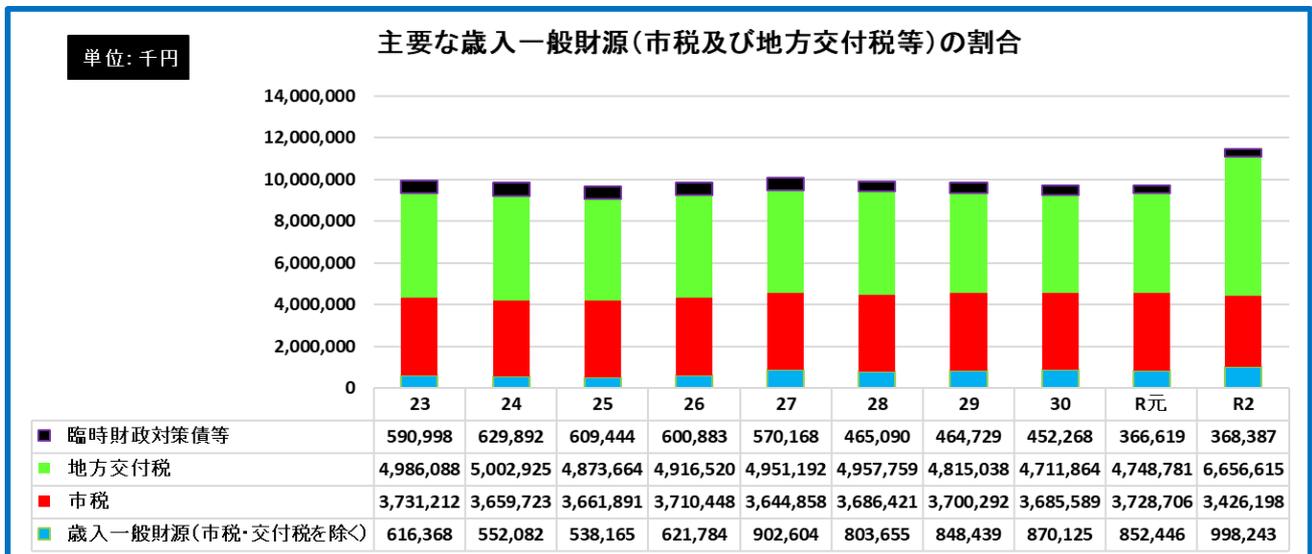
過去10年間をしてみると主要な歳入一般財源は約100億円前後で推移している。また、地方財政収支の不足分を補う臨時財政対策債の累積額は令和2年度末で約60億円を超えるなど、本市の財政は厳しい状況にある。

《歳入の状況》

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,426,198	11.4%	3,728,706	19.9%	△ 302,508	△ 8.1%
うち市民税(個人分)	1,173,119	3.9%	1,272,031	6.8%	△ 98,912	△ 7.8%
うち市民税(法人分)	264,956	0.9%	304,345	1.6%	△ 39,389	△ 12.9%
うち固定資産税	1,437,170	4.8%	1,567,059	8.4%	△ 129,889	△ 8.3%
地方譲与税 ②	164,531	0.5%	144,251	0.8%	20,280	14.1%
地方特例交付金 ③	16,765	0.1%	37,099	0.2%	△ 20,334	△ 54.8%
うち減収補填特例交付金	16,765	0.1%	13,121	0.1%	3,644	27.8%
地方交付税 ④	6,656,615	22.1%	4,748,781	25.4%	1,907,834	40.2%
うち普通交付税	4,234,898	14.1%	4,178,209	22.3%	56,689	1.4%
うち特別交付税	2,421,717	8.0%	570,572	3.1%	1,851,145	324.4%
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	816,947	2.7%	671,096	3.6%	145,851	21.7%
(一般財源)①+②+③+④+⑤ A	11,081,056	36.8%	9,329,933	49.9%	1,751,123	18.8%
【参考】A+臨時財政対策債+減収補填債(特例分)	11,449,443	38.0%	9,696,552	51.8%	1,752,891	18.1%
交通安全特別交付金	3,853	0.0%	3,441	0.0%	412	12.0%
国庫支出金	9,539,224	31.7%	3,043,482	16.2%	6,495,742	213.4%
県支出金	3,190,874	10.6%	1,296,186	6.9%	1,894,688	146.2%
地方債	3,218,312	10.7%	2,970,319	15.9%	247,993	8.3%
うち臨時財政対策債	343,187	1.1%	366,619	2.0%	△ 23,432	△ 6.4%
うち減収補填債(特例分)	25,200	0.1%	0	0.0%	25,200	皆増
その他	3,059,534	10.2%	2,058,710	11.1%	1,000,824	48.6%
うち繰入金	703,740	2.3%	584,886	3.1%	118,854	20.3%
歳入合計	30,092,853	100.0%	18,702,071	100.0%	11,390,782	60.9%

【参考】 主要な歳入一般財源の状況



(3) 歳出の状況

①経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

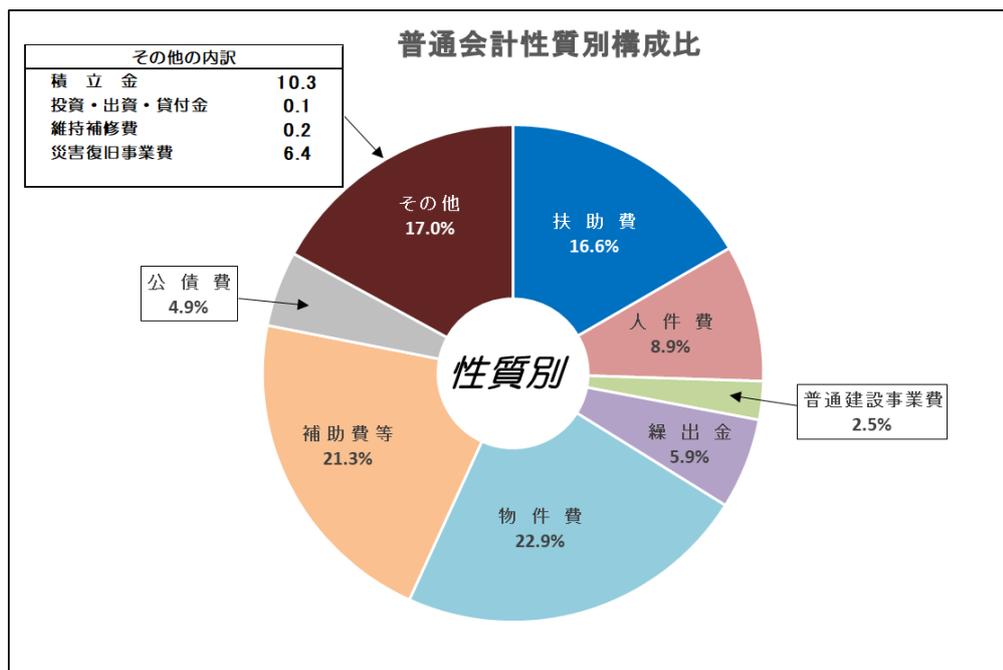
人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況をいう。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」という。

これまでは、扶助費の占める割合が大きかったが、令和2年度決算は、令和2年7月豪雨による災害復旧関連経費（物件費等）、次いで扶助費、投資的経費、人件費の順となっている。

【参考】令和2年度普通会計性質別決算

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	8,710,770	30.4%	8,766,555	47.7%	△ 55,785	△ 0.6 %	
内 訳	人件費	2,545,990	8.9%	2,725,446	14.8%	△ 179,456	△ 6.6 %
	扶助費	4,754,044	16.6%	4,628,785	25.2%	125,259	2.7 %
	公債費	1,410,736	4.9%	1,412,324	7.7%	△ 1,588	△ 0.1 %
投資的経費	2,552,803	8.9%	3,631,509	19.8%	△ 1,078,706	△ 29.7 %	
内 訳	普通建設事業費	717,719	2.5%	3,509,997	19.1%	△ 2,792,278	△ 79.6 %
	補助事業費	360,341	1.3%	1,133,975	6.2%	△ 773,634	△ 68.2 %
	災害復旧事業費	1,835,084	6.4%	121,512	0.7%	1,713,572	1410.2 %
その他の経費	17,444,436	60.7%	5,962,264	32.5%	11,482,172	192.6 %	
内 訳	物件費	6,578,958	22.9%	1,911,617	10.4%	4,667,341	244.2 %
	補助費等	6,106,755	21.3%	1,888,682	10.3%	4,218,073	223.3 %
	うち一部事務組合	1,116,999	3.9%	1,086,933	5.9%	30,066	2.8 %
	維持補修費	54,580	0.2%	84,877	0.4%	△ 30,297	△ 35.7 %
	積立金	2,969,582	10.3%	325,853	1.8%	2,643,729	811.3 %
	投資・出資・貸付金	34,625	0.1%	50,000	0.3%	△ 15,375	△ 30.8 %
	繰出金	1,699,936	5.9%	1,701,235	9.3%	△ 1,299	△ 0.1 %
歳出合計	28,708,009	100.0%	18,360,328	100.0%	10,347,681	56.4 %	



②義務的経費

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、いずれも任意に節減できない経費である。したがって、義務的経費の占める割合が高ければ高いほど財政構造の硬直化を招くおそれがある。

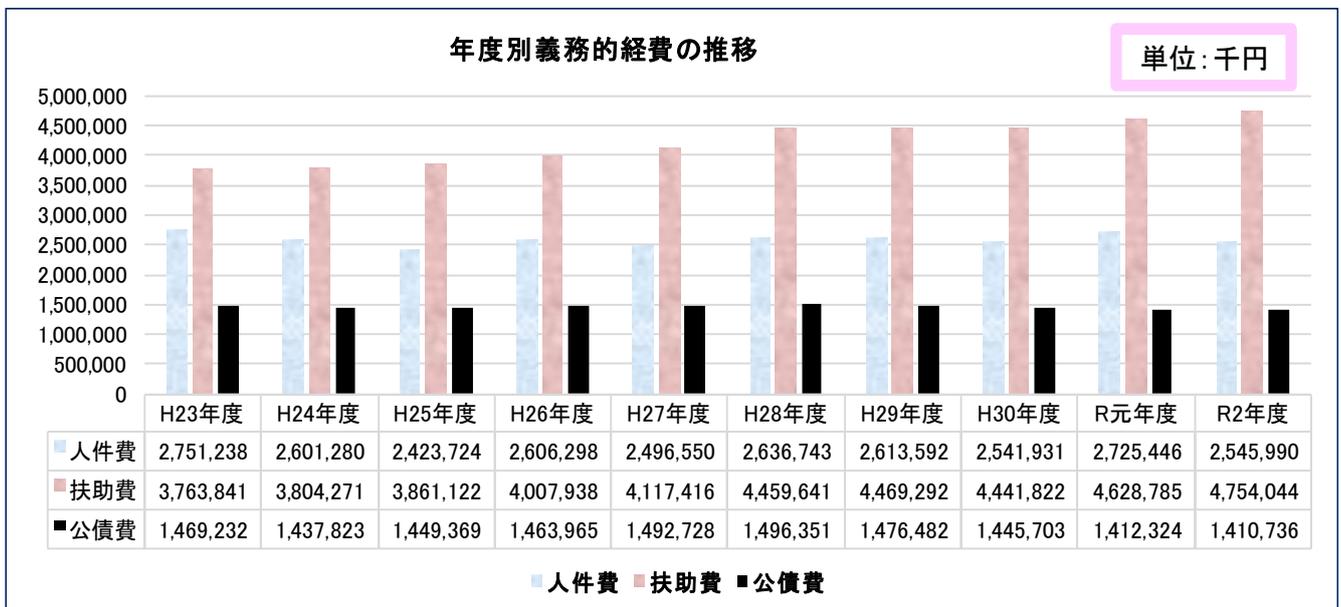
本市の義務的経費の状況は第3表のとおりで、令和2年度の義務的経費の割合は30.4%で、前年度に対し17.3ポイント大幅に低くなっている。また、類似団体との比較を令和元年度で見ると、本市の義務的経費の割合は47.7%、類似団体は45.1%となっており、類似団体に対し2.6ポイント高くなっている。

第3表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	R02	R01	H30	R01	H30
義務的経費	1 人件費	2,545,990	2,725,446	2,541,931	△ 179,456	△ 6.6	8.9	14.8	15.1	14.5	15.3
	うち職員給	1,625,400	1,584,793	1,548,339	40,607	2.6	5.7	8.6	9.2	9.1	9.6
	2 扶助費	4,754,044	4,628,785	4,441,822	125,259	2.7	16.6	25.2	26.4	20.2	20.6
	3 公債費	1,410,736	1,412,324	1,445,703	△ 1,588	△ 0.1	4.9	7.7	8.6	10.4	11.0
	合計	8,710,770	8,766,555	8,429,456	△ 55,785	△ 0.6	30.4	47.7	50.1	45.1	46.9

【参考】義務的経費の推移



③投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

本市の投資的経費の状況は第4表のとおりで、令和2年度の投資的経費の割合は8.9%で、前年度に対し10.9ポイントと大幅に低くなっている。その要因は、新庁舎建設事業に本格着手したことによる。 ※平成29年度から令和4年度まで継続費設定

また、類似団体との比較を令和元年度で見ると、本市の投資的経費の割合は19.8%、類似団体は14.9%となっており、類似団体に対して4.9ポイント高くなっている。

第4表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	R02	R01	H30	R01	H30
投資的経費	1 普通建設事業費	717,719	3,509,997	2,519,737	△ 2,792,278	△ 79.6	2.5	19.1	15.0	13.5	11.7
	2 災害復旧事業費	1,835,084	121,512	83,488	1,713,572	1,410.2	6.4	0.7	0.5	1.4	1.1
	3 失業対策事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,552,803	3,631,509	2,603,225	△ 1,078,706	△ 29.7	8.9	19.8	15.5	14.9	12.8

④その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費を除いた経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金である。

本市のその他の経費の状況は第5表のとおりで、令和2年度のその他の経費の割合は60.7%で、前年度に対し28.2ポイント大幅に高くなっている。その要因は、令和2年7月豪雨に伴う災害対策関連経費の増による。

また、類似団体との比較を令和元年度で見ると、本市のその他の経費の割合は32.5%、類似団体は40.0%となっており、類似団体に対して7.5ポイント低くなっている。

第5表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	R02	R01	H30	R01	H30
その他の経費	1 物件費	6,578,958	1,911,617	1,888,416	4,667,341	244.2	22.9	10.4	11.2	12.6	12.8
	2 維持補修費	54,580	84,877	80,017	△ 30,297	△ 35.7	0.2	0.4	0.5	1.0	1.2
	3 補助費等	6,106,755	1,888,682	1,786,223	4,218,073	223.3	21.3	10.3	10.6	11.5	10.9
	4 積立金	2,969,582	325,853	256,643	2,643,729	811.3	10.3	1.8	1.5	3.6	3.3
	5 投資及び出資金貸付金	34,625	50,000	110,000	△ 15,375	△ 30.8	0.1	0.3	0.6	1.4	1.4
	6 繰出金	1,699,936	1,701,235	1,674,702	△ 1,299	△ 0.1	5.9	9.3	10.0	9.9	10.7
	7 前年度繰上充用金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,444,436	5,962,264	5,796,001	11,482,172	192.6	60.7	32.5	34.4	40.0	40.3	

(4) 財政構造の状況

① 財政力指数

財政力指数は $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年の平均値により算出する。

交付税の算定基礎となっている基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額の75%（市町村）である。したがって財政力指数が高いほど財政力が強いとみることができる。

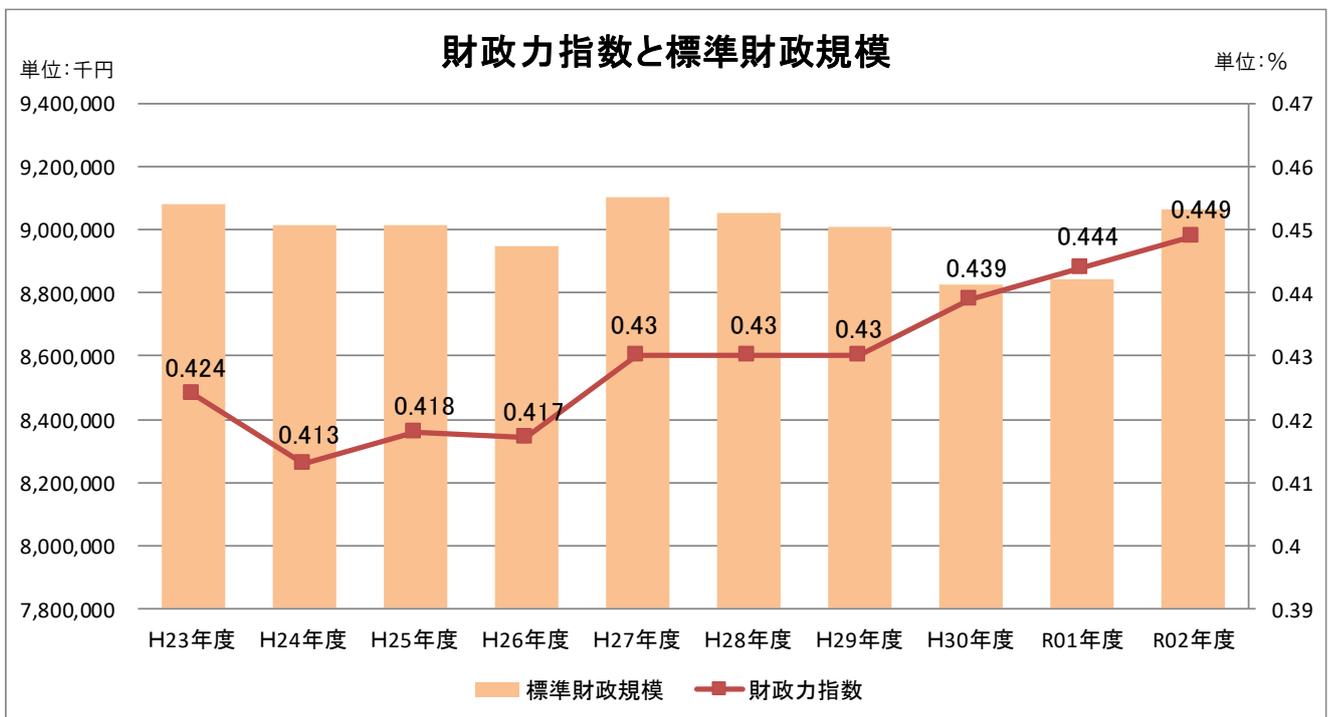
本市の財政力指数の推移は第6表のとおりで、令和2年度は0.449で前年度と比較すると0.005ポイント高くなっている。また、類似団体との比較を令和元年度でみると、本市は0.444、類似団体0.41となっており、類似団体に対し0.034ポイント高くなっている。

第6表 財政力指数の推移

(単位：%)

	R02	R01	H30
人吉市	0.449	0.444	0.439
類似団体		0.41	0.42

【参考】 財政力指数と標準財政規模の推移



単位：千円、%

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
標準財政規模	9,080,282	9,014,247	9,015,517	8,947,808	9,105,703	9,056,381	9,009,682	8,827,225	8,841,662	9,063,570
財政力指数	0.424	0.413	0.418	0.417	0.43	0.43	0.43	0.439	0.444	0.449

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、地方債発行の際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する指標の一つで、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入するなど、従来用いられてきた「起債制限比率」に一定の見直しを行ったものである。

平成18年度より、総務大臣等の許可が必要な「許可制度」から、「協議制度」に移行したことに伴い導入されたもので、この比率が18%以上の地方公共団体は、起債に関し引き続き総務大臣等の許可が必要となる。また、25%以上になると、一部の地方債が発行できなくなる。

本市の実質公債費比率の推移は第7表のとおりで、令和2年度は4.9%で前年度に対し0.1ポイント低くなっている。また、類似団体との比較を令和元年度でみると、本市は5.0%、類似団体は8.8%となっており、類似団体に対して3.8ポイント低くなっている。

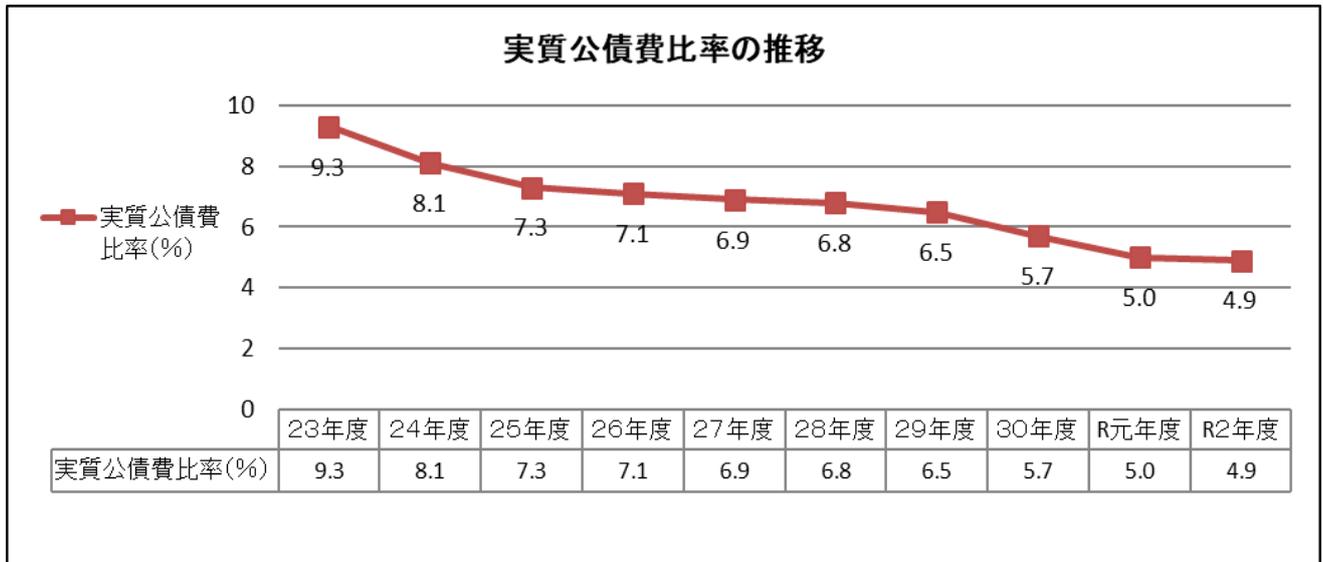
第7表 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人吉市	4.9	5.0	5.7
類似団体		8.8	8.7

※各年度の数値は、単年度実質公債費比率の3か年平均である。

【参考資料】実質公債費比率の推移



③ 経常収支比率

※ 経常収支比率の算定方法

《経常収支比率》 算定方法は、まず歳出経費を経常的経費と臨時的経費に分ける。そのうえで以下の算定式により算出する。

経常収支比率 = (① 経常経費充当一般財源等) ÷ (② 経常一般財源) × 100%

- ① 経常経費充当一般財源等・・・支出のうち人件費、扶助費、公債費等の経常経費をいう
- ② 経常経費一般財源・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等の収入をいう

地方公共団体が、社会経済や行政需要の変化に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源の、経常一般財源総額に対する割合である。地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものである。これらの指標としての経常収支比率は、都市にあっては概ね 70%~80%の間に分布するのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率の推移は第8表のとおりで、令和2年度は96.9%、前年度に対し3.0ポイント減少(改善)している。また、類似団体との比較を令和元年度で見ると、本市は99.9%、類似団体94.7%となっており、類似団体に対して5.2ポイント高くなっている。

第8表 経常収支比率の推移

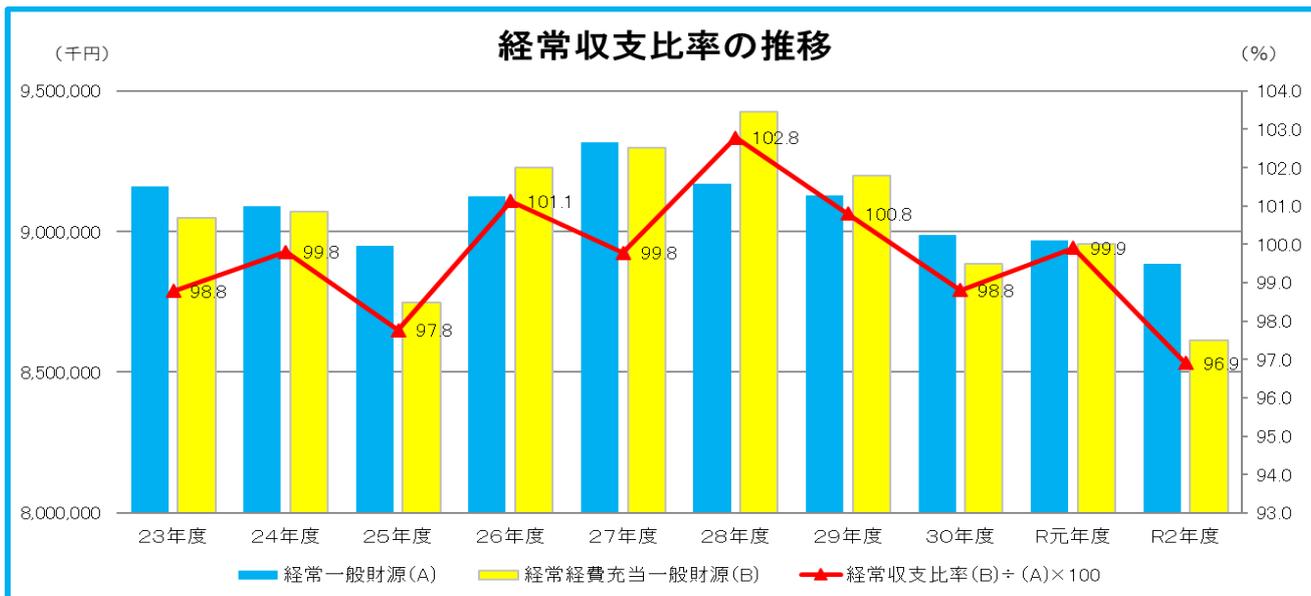
(単位:%)

区分	人吉市			類似団体指数	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
人件費	25.2	26.3	25.8	24.4	24.6
扶助費	14.6	16.4	15.6	11.2	10.4
公債費	14.8	14.5	14.5	18.0	18.4
物件費	11.5	11.6	11.7	13.1	13.3
維持補修費	0.4	0.7	0.6	1.4	1.4
補助費等	15.6	15.4	15.3	12.5	11.5
(うち一部事務組合)	11.0	11.2	10.8	6.3	5.8
積立金	0.0	0.0	0.0	—	—
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
繰出金	14.8	15.0	15.3	14.0	14.5
合計	96.9	99.9	98.8	94.7	94.2

※経常収支比率が令和元年度と比較し3.0ポイント改善した理由

分母となる経常一般財源、分子となる経常経費充当一般財源等を令和元年度決算と比較した場合、経常一般財源、経常経費充当一般財源等いずれも減額となっている。これは、経常一般財源のうち、普通交付税及び地方消費税交付金が一定額確保できたこと、また、経常経費充当一般財源等のうち、行財政健全化計画による職員給料の減、それに伴う期末勤勉手当等の減、児童扶養手当の支給回数の変更に伴う減などが主な要因となっている。

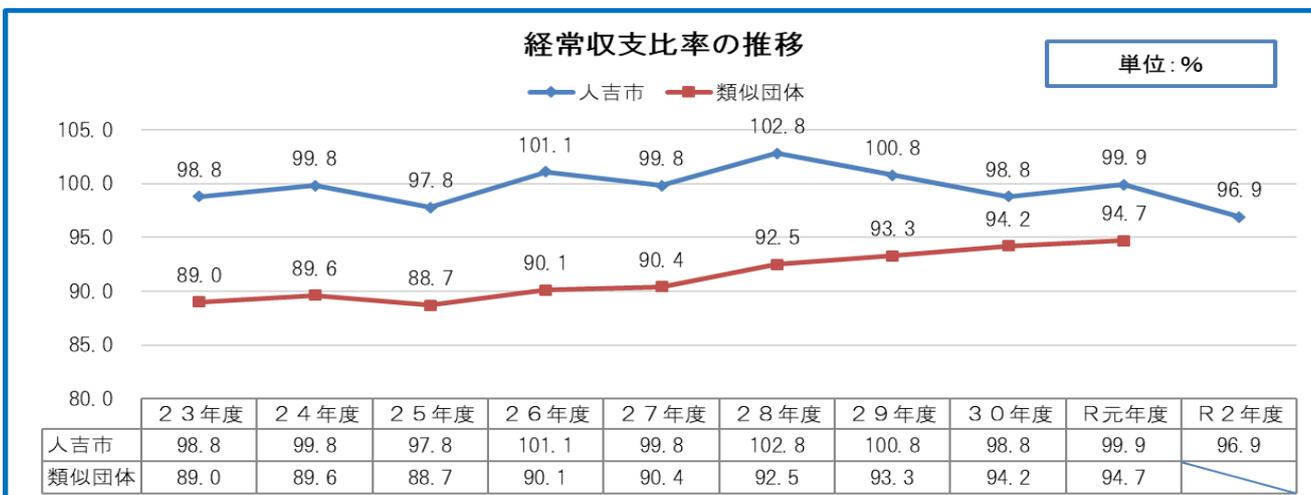
【参考】経常収支比率の推移



(単位:千円・%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
経常一般財源(A)	9,158,430	9,089,676	8,949,356	9,124,322	9,317,558	9,169,525	9,128,117	8,988,724	8,969,065	8,886,347
経常経費充当一般財源(B)	9,046,777	9,071,422	8,748,860	9,226,639	9,297,201	9,424,044	9,197,923	8,884,103	8,955,899	8,614,568
経常収支比率(B)÷(A)×100	98.8	99.8	97.8	101.1	99.8	102.8	100.8	98.8	99.9	96.9

【参考】類似団体との比較

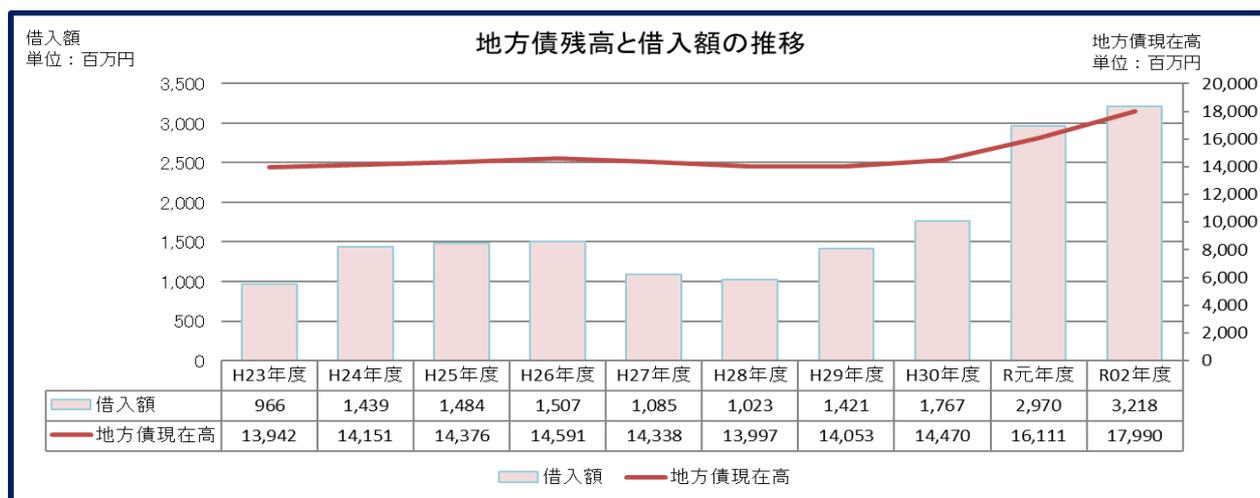


④ 地方債（借入金）の残高 **約 180 億円（令和 2 年度末）**

地方債の残高は平成 19 年度から減少傾向にあったが、平成 24 年度から増加傾向に転じた。これは、防災行政無線整備事業や国の緊急経済対策関連事業などで、平成 24 年度から約 14 億円を超える借入額となったことが影響している。

また、平成 30 年度及び令和元年度は新庁舎建設事業着手に伴い、借入額は大幅に増加している。さらに、令和 2 年度は令和 2 年 7 月豪雨による災害廃棄物処理事業債（災害対策債）、市税減免措置に伴う歳入欠かん債の発行などにより増額となった。

【参考】 地方債残高と借入額の推移

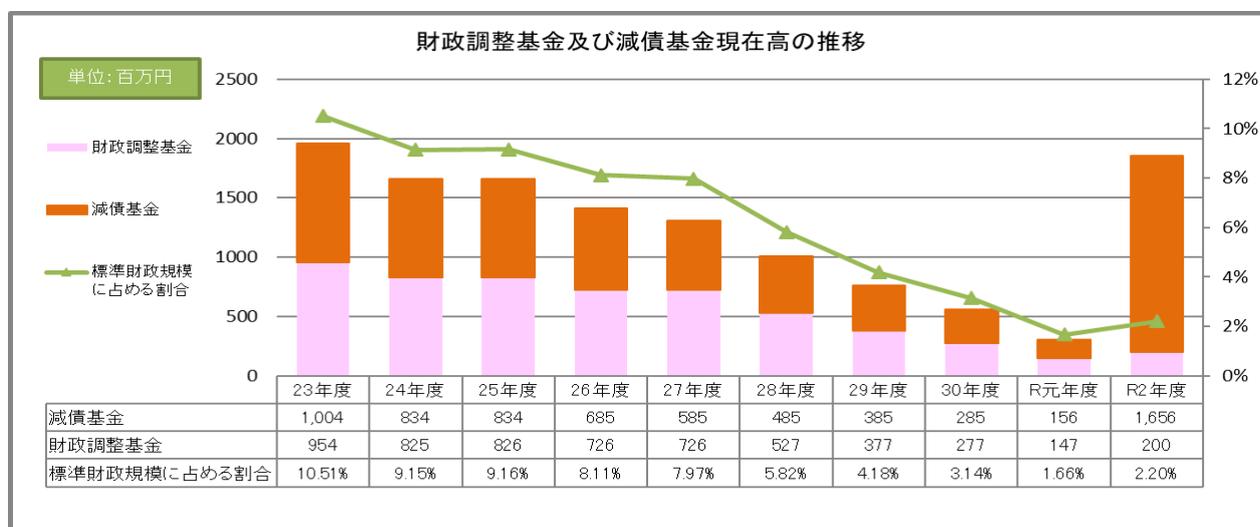


⑤ 積立金（財政調整基金・減債基金）現在高の状況 **約 18 億 5,600 万円**

市が持つ基金には、まちづくりに使う基金、庁舎建設のための基金など、その使用目的ごとに複数の基金があるが、その中でも、財源不足などの際に充てることのできる「財政調整基金」と「減債基金」という 2 つの基金残高を掲載している。

本市の財政調整基金と減債基金の現在高は、下表のグラフのとおりである。財政調整基金は標準財政規模の 3% から 5% 程度が保有分の目安とされている。

【参考】 財政調整基金及び減債基金現在高の推移



3 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円)

区 分 会 計 別	決 算 額		歳入・歳出 差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入額	歳出額				
一般会計	30,092,834,833	28,707,991,229	1,384,843,604	186,843,000	1,198,000,604	878,154,154

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 30,092,834,833 円に対し、歳出 28,707,991,229 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,384,843,604 円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 186,843,000 円を差し引いた実質収支は 1,198,000,604 円となっている。又、単年度収支は前年度に比べ 1,001,971,965 円の増となっている。

(2) 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	39,301,924,000	33,249,522,959	30,092,834,833	15,557,291	3,141,576,711	76.6%	90.5%
R01	19,487,555,000	19,304,276,447	18,696,024,363	42,115,919	566,298,588	95.9%	96.9%
増減	19,814,369,000	13,945,246,512	11,396,810,470	△ 26,558,628	2,575,278,123		

- ➡収入済額中に未還付額 445,876 円を含んでいる。
- ➡収入済額のうちには前年度からの継続費通次繰越及び繰越明許費分 258,426,527 円が含まれている。
- ➡収入未済額の内訳は、市税が 307,979,125 円、その他（繰越明許費に係る特定財源分など）が 2,833,597,586 円となっている。
- ➡歳入の内訳は、審査資料第1表及び第2表のとおりである。

1 款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	3,369,123,000	3,749,111,656	3,426,197,759	15,379,802	307,979,125	101.7%	91.4%
R01	3,680,879,000	4,060,354,996	3,728,705,970	42,080,519	289,730,930	101.3%	91.8%
増減	△ 311,756,000	△ 311,243,340	△ 302,508,211	△ 26,700,717	18,248,195		

- ➡収入済額中に未還付額 445,030 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 302,508,211 円（8.1%）減少している。減の主な要因は、令和2年7月豪雨による減免措置分、市民税 112,122,400 円（3,333 件）、固定資産税 124,760,800 円（2,165 件）の減収などである。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、26,700,717 円（63.5%）減少している。
- ➡収入未済額は、前年度に対し、18,248,195 円（6.3%）増加している。
- ➡税目別収入状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料P67のとおり

【参考】不納欠損内訳

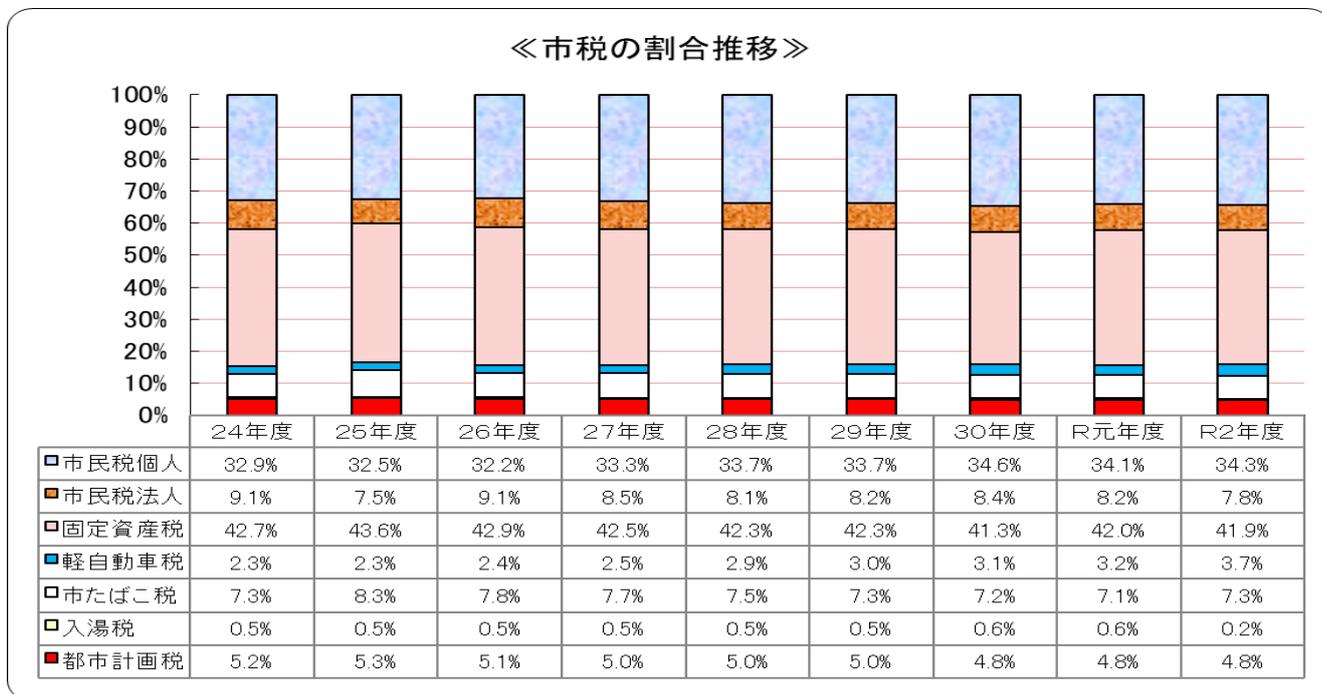
- ① 令和2年度不納欠損の件数は583件（うち地方税法第18条第1項に基づく時効は402件、そのうち執行停止中の時効が81件）などである。
 ※令和元年度の件数は684件
- ② 公法上の債権としての時効は5年（地方自治法236条に基づく）である。
- ③ 詳細は審査資料のP59の歳入一覧表を参照のこと。

【参考】税目別収入状況

(単位：円・%)

税目	令和2年度		令和元年度	増減	
	収入済額	増減率	収入済額		
現年課税分	市民税	1,422,692,185	△ 8.8	1,559,893,807	△ 137,201,622
	固定資産税	1,416,670,988	△ 8.4	1,546,839,087	△ 130,168,099
	軽自動車税	126,442,100	6.8	118,351,100	8,091,000
	市たばこ税	252,049,634	△ 4.8	264,876,822	△ 12,827,188
	入湯税	6,123,000	△ 69.3	19,919,700	△ 13,796,700
	都市計画税	161,805,945	△ 8.8	177,409,068	△ 15,603,123
滞納繰越分	40,413,907	△ 2.4	41,416,386	△ 1,002,479	
合計	3,426,197,759	△ 8.1	3,728,705,970	△ 302,508,211	

【参考】市税の割合推移



【参考】徴収率の推移

(単位：%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
現年度	98.1	98.2	98.5	98.7	98.8	97.9
滞納繰越分	14.2	16.9	14.4	15.8	12.6	14.0
合計	88.5	89.9	90.6	91.2	91.8	91.4

2 款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	164,532,000	164,531,000	164,531,000	100.0%	100.0%
R01	144,251,000	144,251,012	144,251,012	100.0%	100.0%
増減	20,281,000	20,279,988	20,279,988		

➡収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 31,509,000 円、自動車重量譲与税 91,674,000 円、森林環境譲与税 41,348,000 円である。本譲与税は、地方揮発油譲与税法第 1 条、自動車重量譲与税法第 1 条、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条の規定により、国から譲与されたものである。収入済額は、前年度に対し 20,279,988 円 (14.1%) 増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	2,124,000	2,124,000	2,124,000	100.0%	100.0%
R01	1,942,000	1,942,000	1,942,000	100.0%	100.0%
増減	182,000	182,000	182,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 26 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 182,000 円 (9.4%) 増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	9,000,000	9,159,000	9,159,000	101.8%	100.0%
R01	8,030,000	8,030,000	8,030,000	100.0%	100.0%
増減	970,000	1,129,000	1,129,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 47 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 1,129,000 円 (14.1%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	8,908,000	8,908,000	8,908,000	100.0%	100.0%
R01	5,369,000	5,369,000	5,369,000	100.0%	100.0%
増減	3,539,000	3,539,000	3,539,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 67 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 3,539,000 円 (65.9%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	20,897,000	20,897,000	20,897,000	100.0%	100.0%
R01					
増減	20,897,000	20,897,000	20,897,000		

➡本交付金は、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数（令和2年度は法人税割額）に応じ、地方税法第72条の76第1項の規定により、県から交付されたものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	766,446,000	766,446,000	766,446,000	100.0%	100.0%
R01	635,468,000	635,468,000	635,468,000	100.0%	100.0%
増減	130,978,000	130,978,000	130,978,000		

➡本交付金は、地方税法第72条の115第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し130,978,000円（20.6%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	800,000	731,224	731,224	91.4%	100.0%
R01	800,000	789,990	789,990	98.7%	100.0%
増減	0	△ 58,766	△ 58,766		

➡本交付金は、地方税法第103条第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し58,766円（7.4%）減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	8,682,000	8,682,000	8,682,000	100.0%	100.0%
R01	3,896,000	3,896,000	3,896,000	100.0%	100.0%
増減	4,786,000	4,786,000	4,786,000		

➡本交付金は、地方税法177条の6第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し4,786,000円（122.8%）増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	16,765,000	16,765,000	16,765,000	100.0%	100.0%
R01	40,393,000	37,099,000	37,099,000	91.8%	100.0%
増減	△ 23,628,000	△ 20,334,000	△ 20,334,000		

➡本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 20,334,000 円 (54.8%) 減少している。

11 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	6,656,615,000	6,656,615,000	6,656,615,000	100.0%	100.0%
R01	4,748,781,000	4,748,781,000	4,748,781,000	100.0%	100.0%
増減	1,907,834,000	1,907,834,000	1,907,834,000		

➡本交付税は、地方交付税法第3条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 1,907,834,000 円 (40.2%) 増加している。

【参考】地方交付税目別収入状況

(単位：円・%)

税目	令和2年度		令和元年度	増減
	収入済額	増減率	収入済額	
普通交付税	4,234,898,000	1.4	4,178,209,000	56,689,000
特別交付税	2,421,717,000	324.4	570,572,000	1,851,145,000
合計	6,656,615,000	40.2	4,748,781,000	1,907,834,000

普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額は、地方消費税交付金、森林環境譲与税の増、新たに創設された法人事業税交付金の増などにより、全体的に増となった。

一方、基準財政需要額は、新規項目として地域社会再生事業費が追加され、さらには生活保護費の最終補正係数の見直し、林野・水産行政費における単位費用の見直しが影響し、全体的には増となった。結果として普通交付税の増の要因となった。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	3,853,000	3,853,000	3,853,000	100.0%	100.0%
R01	3,441,000	3,441,000	3,441,000	100.0%	100.0%
増減	412,000	412,000	412,000		

➡本交付金は、道路交通法附則第16条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 412,000 円 (12.0%) 増加している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	93,131,000	79,461,960	72,054,952	177,489	7,229,519	77.4%	90.7%
R01	115,892,000	127,127,906	115,921,568	35,400	11,170,938	100.0%	91.2%
増減	△ 22,761,000	△ 47,665,946	△ 43,866,616	142,089	△ 3,941,419		

- ➡収入済額は、前年度に対し 43,866,616 円 (37.8%) 減少している。減少した主なものは、児童福祉費負担金のうち特定教育・保育施設等利用者負担金 35,862,070 円などである。
- ➡不納欠損額は、保育料 177,489 円 (6 件) である。
- ➡収入未済額の内訳は、民生費負担金で老人福祉施設入所者負担金 (滞納分) 188,788 円 (5 件)、児童福祉施設保護者負担金 (滞納分) 6,557,481 円 (95 件)、特定教育・保育施設等利用者負担金 442,000 円 (4 件)、子育て短期支援施設保護者負担金 41,250 円 (1 件) となっている。

【参考】不納欠損内訳

- ① 令和 2 年度不納欠損の件数は 6 件 (地方自治法第 2 3 6 条第 1 項) である。
※令和元年度の不納欠損は 3 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 2 3 6 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 5 9 の歳入一覧表を参照のこと。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	247,907,000	299,432,798	248,533,067	0	50,900,577	100.3%	83.0%
R01	277,586,000	324,727,846	277,091,683	0	47,636,163	99.8%	85.3%
増減	△ 29,679,000	△ 25,295,048	△ 28,558,616	0	3,264,414		

- ➡収入済額中に未還付額 846 円を含んでいる。
- ➡不納欠損額はなし ※前年度もなし。
- ➡収入済額は、前年度に対し 28,558,616 円 (10.3%) 減少している。減少した主なものは、総務管理使用料のうちカルチャーパレス使用料 10,939,655 円などである。
- ➡収入未済額は、土木使用料で市営住宅家賃 50,900,577 円となっている。内訳は、過年度分 44,553,526 円 (388 件)、現年度分 6,347,051 円 (52 件) となっている。

15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	13,158,735,000	11,085,356,134	9,539,224,034	0	1,546,132,100	72.5%	86.1%
R01	3,261,162,000	3,230,625,599	3,043,482,099	0	187,143,500	93.3%	94.2%
増減	9,897,573,000	7,854,730,535	6,495,741,935	0	1,358,988,600		

➡収入済額は、前年度に対し6,495,741,935円(213.4%)大幅に増加している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額の主な内訳は、災害復旧費国庫負担金及び補助金が現年災公共土木施設災害復旧費負担金234,864,100円、堆積土砂排除事業費補助金511,794,000円、既設公営住宅復旧事業補助金20,962,000円、文教施設災害復旧費補助金178,262,000円、土木費国庫補助金が社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)115,969,000円などである。これらは主に繰越明許(翌年度繰越分)の財源で、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業に係るものである。

項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,708,408,209	1,530,062,502	178,345,707	11.7
災害復旧費国庫負担金	192,370,900	20,744,000	171,626,900	827.4
国庫補助金	7,817,623,320	1,487,401,981	6,330,221,339	425.6
総務費国庫補助金	3,628,698,906	169,878,341	3,458,820,565	2,036.1
衛生費国庫補助金	2,118,090,800	6,865,000	2,111,225,800	30,753.5
土木費国庫補助金	160,926,500	388,782,000	△227,855,500	△58.6
教育費国庫補助金	85,936,080	46,774,520	39,161,560	83.7
災害復旧費国庫補助金	839,645,000	0	839,645,000	皆増
委託金	13,192,505	26,017,616	△12,825,111	△49.3
合計	9,539,224,034	3,043,482,099	6,495,741,935	213.4

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和2年度	令和元年度	増減額
災害復旧費国庫負担金			
現年災公共土木施設災害復旧費負担金	168,857,900	8,374,000	160,483,900
総務費国庫補助金			
特別定額給付金給付事業費補助金	3,190,300,000	0	3,190,300,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	382,869,000	0	382,869,000
衛生費国庫補助金			
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	11,183,000	0	11,183,000
災害等廃棄物処理事業費補助金	2,100,014,000	0	2,100,014,000
土木費国庫補助金			
社会資本整備総合交付金(道路橋梁)	41,709,000	140,120,000	△98,411,000
社会資本整備総合交付金(道路橋梁)(繰越明許)	36,748,000	74,333,000	△37,585,000
災害復旧費国庫補助金			
堆積土砂排除事業費補助金	806,569,000	0	806,569,000

16 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	4,093,861,000	4,391,639,578	3,190,873,638	0	1,200,765,940	77.9%	72.7%
R01	1,314,973,000	1,296,185,623	1,296,185,623	0	0	98.6%	100.0%
増減	2,778,888,000	3,095,453,955	1,894,688,015	0	1,200,765,940		

➡収入済額は、前年度に対し 1,894,688,015 円 (146.2%) 増加している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額の主な内訳は、農林水産業費県補助金が強い農業・担い手づくり総合支援交付金 437,693,300 円、災害復旧費県補助金が現年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金 740,165,640 円などである。これらは主に繰越明許（翌年度繰越分）の財源で、令和 2 年 7 月豪雨に伴う災害復旧事業に係るものである。

項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
県負担金	2,749,183,517	920,238,149	1,828,945,368	198.7
民生費県負担金	2,748,866,611	920,238,149	1,828,628,462	198.7
県補助金	372,799,515	281,518,060	91,281,455	32.4
民生費県補助金	203,869,339	165,354,855	38,514,484	23.3
災害復旧費県補助金	47,935,356	7,625,101	40,310,255	528.7
委託金	68,890,606	94,429,414	△ 25,538,808	△ 27.0
合計	3,190,873,638	1,296,185,623	1,894,688,015	146.2

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和 2 年度	令和元年度	増減額
民生費県負担金			
災害救助費負担金	1,765,892,000	0	1,765,892,000
災害弔慰金負担金	45,000,000	0	45,000,000
民生費県補助金			
地域支え合いセンター設置・運営事業費補助金	24,136,742	0	24,136,742
総務費委託金			
参議院選挙費委託金	0	19,363,427	△ 19,363,427
県知事選挙費委託金	0	12,822,347	△ 12,822,347
国勢調査費委託金	14,337,626	0	14,337,626

17 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	5,075,000	8,911,464	7,834,116	0	1,077,348	154.4%	87.9%
R01	27,445,000	29,434,590	28,155,930	0	1,278,660	102.6%	95.7%
増減	△ 22,370,000	△ 20,523,126	△ 20,321,814	0	△ 201,312		

➡収入済額は、前年度に対し 20,321,814 円 (72.2%) 減少している。減の主なものは財産売払収入のうち立木売払収入 14,550,230 円などである。

➡収入未済額は、財産運用収入の土地建物貸付収入（滞納分）1,077,348 円である。

18 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	1,254,417,000	1,225,712,896	1,225,712,896	97.7%	100.0%
R01	318,924,000	318,921,000	318,921,000	100.0%	100.0%
増減	935,493,000	906,791,896	906,791,896		

➡収入済額は、前年度に対し 906,791,896 円 (284.3%) 大幅に増加している。増の主なものは総務費寄附金のうち古都人吉応援団寄附金 903,777,228 円などである。

古都人吉応援団寄附金の状況

これまでの寄附総額	H20からR02まで	113,020件 (うちR2年度 80,150件)	2,023,501千円
-----------	------------	---------------------------	-------------

(単位：円)

令和2年度実績		1,221,302,052
内訳	県補助金	0
	古都人吉応援団寄附金	1,221,298,228
	運用利息	3,824

事務費充当額 444,106千円
寄附総額 1,221,298千円から事務費充当額を控除すると事業使用可能額は 777,192千円となる。

19 款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	698,163,000	698,283,135	698,283,135	100.0%	100.0%
R01	565,833,000	561,026,258	561,026,258	99.2%	100.0%
増減	132,330,000	137,256,877	137,256,877		

➡収入済額は、前年度に対し 137,256,877 円 (24.5%) 増加している。増の主なものは基金繰入金のうち人吉応援団基金繰入金 270,710,793 円である。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和2年度	令和元年度	増減額
内訳	介護保険特別会計繰入金	25,520,665	37,409,775	△ 11,889,110
	水道事業特別会計繰入金 (繰越明許費分)	0	8,665,541	△ 8,665,541
	財政調整基金繰入金	147,000,000	130,000,000	17,000,000
	減債基金繰入金	0	130,000,000	△ 130,000,000
	人吉応援団基金繰入金	521,474,000	250,763,207	270,710,793

20 款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	341,743,000	341,743,450	341,743,450	100.0%	100.0%
R01	506,624,000	506,624,261	506,624,261	100.0%	100.0%
増減	△ 164,881,000	△ 164,880,811	△ 164,880,811		

➡収入済額は、前年度に対し 164,880,811 円 (32.5%) 減少している。

繰越金の内訳

(単位：円)

項目別		令和2年度	令和元年度	増減額
内 訳	翌年度に繰り越すべき財源	21,897,000	62,960,000	△ 41,063,000
	実質収支額	319,846,450	443,664,261	△ 123,817,811

2 1 款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	462,835,000	492,847,064	465,354,962	0	27,492,102	100.5%	94.4%
R01	259,446,000	274,261,028	244,922,631	0	29,338,397	94.4%	89.3%
増減	203,389,000	218,586,036	220,432,331	0	△ 1,846,295		

➡収入済額は、前年度に対し 220,432,331 円 (90.0%) 大幅に増加している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額は、雑入で、自立支援給付費返還金(過年度分) 2,280,110 円、児童扶養手当返還金(過年度分) 3,605,960 円、生活保護費徴収金(過年度分含む) 11,838,910 円、生活保護費返還金(過年度分) 8,610,751 円、生活保護費年度後返納金(過年度分) 803,371 円、高等職業訓練促進費返還金(過年度分) 353,000 円となっている。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和2年度	令和元年度	増減額
内 訳	中小企業貸付預託金元利収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
	災害見舞金	142,678,830	0	142,678,830
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	5,456,502	26,495,534	△ 21,039,032
	令和2年7月豪雨対応支援仮施設設置整備事業助成金	211,590,000	0	211,590,000
	一般廃棄物処理施設周辺整備事業負担金(公債費含む)	11,492,478	24,487,860	△ 12,995,382
	人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進事業負担金(運次繰越分・繰越明許費分・精算金を含む)	3,890,588	20,827,018	△ 16,936,430

【参考】生活保護費徴収金関連内訳

- ①生活保護費徴収金 11,838,910 円
 - ➡生活保護法第78条を適用
 - ・不正受給に至った理由が悪質と認められた場合
 - ・控除は一切認められない
- ②生活保護費返還金 8,610,751 円
 - ➡生活保護法第63条を適用
 - ・不正受給に至った理由が悪質ではないと認められた場合
 - ・システムの関係で多く受給してしまった場合も含む
- ③生活保護費年度後返納金 803,371 円
 - ➡①、②の徴収金及び返還金以外
 - ・出納閉鎖後に戻入処理(保護、過払いなど)

2 2 款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	7,918,312,000	3,218,311,600	3,218,311,600	40.6%	100.0%
R01	3,550,819,000	2,970,319,000	2,970,319,000	83.7%	100.0%
増減	4,367,493,000	247,992,600	247,992,600		

➡収入済額は、前年度に対し 247,992,600 円 (8.3%) 増加している。増の主なものは、令和 2 年 7 月豪雨による災害復旧債で、災害等廃棄物処理事業債が 1,796,300,000 円、堆積土砂排除事業債が 185,300,000 円、災害援護資金貸付事業債が 34,624,600 円、地方税等減免措置分を補うための歳入欠かん債 236,800,000 円などである。また、減の主なものは、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業（繰越明許費分）などに伴う商工債が 152,100,000 円、庁舎建設事業などに伴う災害復旧債が 1,688,200,000 円となっている。

目別増減内訳

(単位：円・%)

目	令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	343,187,000	366,619,000	△ 23,432,000	△ 6.4
2 総務債	0	103,500,000	△ 103,500,000	皆減
3 衛生債	0	0	0	
4 農林水産業債	5,700,000	12,000,000	△ 6,300,000	△ 52.5
5 土木債	201,900,000	455,500,000	△ 253,600,000	△ 55.7
6 消防債	30,700,000	35,700,000	△ 5,000,000	△ 14.0
7 教育債	8,600,000	91,100,000	△ 82,500,000	△ 90.6
8 災害復旧債	2,540,400,000	1,737,900,000	802,500,000	46.2
9 民生債	34,624,600	0	34,624,600	皆増
10 商工債	5,400,000	168,000,000	△ 162,600,000	△ 96.8
11 減収補填債	47,800,000	0	47,800,000	皆増
合計	3,218,311,600	2,970,319,000	247,992,600	8.3

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和 2 年度	令和元年度	増減額
総務債			
西間別館施設改修事業債	0	86,500,000	△ 86,500,000
土木債			
地方道路等整備事業債（繰越明許費分含む）	27,200,000	128,200,000	△ 101,000,000
災害復旧債			
市庁舎建設事業債（通次繰越分）	3,700,000	1,691,900,000	△ 1,688,200,000
災害等廃棄物処理事業債	1,796,300,000	0	1,796,300,000
公共土木施設単独災害復旧事業債	90,100,000	900,000	89,200,000
堆積土砂排除事業債	185,300,000	0	185,300,000
その他公共施設単独災害復旧事業債	122,900,000	0	122,900,000
歳入欠かん債	236,800,000	0	236,800,000
商工債			
まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業債（繰越明許費分）	0	152,100,000	△ 152,100,000
民生債			
災害援護資金貸付事業債	34,624,600	0	34,624,600

【参考】市債発行額の内訳

(単位：円)

目		節	市債名	
1 臨時財政対策債	343,187,000	1 臨時財政対策債	臨時財政対策債	343,187,000
4 農林水産業債	5,700,000	1 農業債	県営事業負担金債	2,800,000
		2 林業債	公有林整備事業債	2,900,000
5 土木債	201,900,000	1 道路橋梁債	地方道路等整備事業債	15,100,000
			地方道路等整備事業債（繰越明許費分）	8,700,000
			社会資本整備総合交付金事業債	36,600,000
			社会資本整備総合交付金事業債（繰越明許費分）	28,200,000
			道路メンテナンス事業債	6,100,000
			緊急自然災害防止対策事業債	6,300,000
		2 住宅債	公営住宅建設事業債	3,400,000
		3 都市計画債	地方道路等整備事業債（繰越明許費分）	3,400,000
			社会資本整備総合交付金事業債	31,700,000
			社会資本整備総合交付金事業債（繰越明許費分）	44,400,000
			公共施設等適正管理推進事業債（繰越明許費分）	18,000,000
6 消防債	30,700,000	1 消防債	緊急防災・減災事業債	30,700,000
7 教育債	8,600,000	2 社会教育債	史跡大村横穴群保存修理事業債	2,900,000
		3 小学校債	小学校施設整備事業債	5,700,000
8 災害復旧債	2,540,400,000	1 庁舎機能災害復旧債	庁舎機能単独災害復旧事業債	22,800,000
		2 市庁舎建設事業債	市庁舎建設事業債（逡次繰越分）	3,700,000
		3 文教施設災害復旧債	現年発生補助文教施設災害復旧事業債	36,300,000
			過年発生文教施設単独災害復旧事業債	8,500,000
		4 災害対策債	災害等廃棄物処理事業債	1,796,300,000
		5 公共土木施設災害復旧債	現年発生補助公共土木施設災害復旧事業債	20,500,000
			現年発生補助公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	3,400,000
			公共土木施設単独災害復旧事業債	90,100,000
			現年発生直轄公共土木施設災害復旧事業債	5,800,000
		6 都市災害復旧債	堆積土砂排除事業債	185,300,000
		7 農林水産施設災害復旧費	現年発生補助農業用施設災害復旧事業債	100,000
8 その他公共施設災害復旧債	その他公共施設単独災害復旧事業債	122,900,000		
9 公用車等災害復旧債	公用車等単独災害復旧事業債	7,900,000		
10 歳入欠かん債	歳入欠かん債	236,800,000		
9 民生債	34,624,600	1 災害救助債	災害援護資金貸付事業債	34,624,600
10 商工債	5,400,000	1 商工債	工業用地災害復旧事業債	5,400,000
11 減収補填債	47,800,000	1 減収補填債	減収補填債	47,800,000

(3) 歳出

(単位：円)

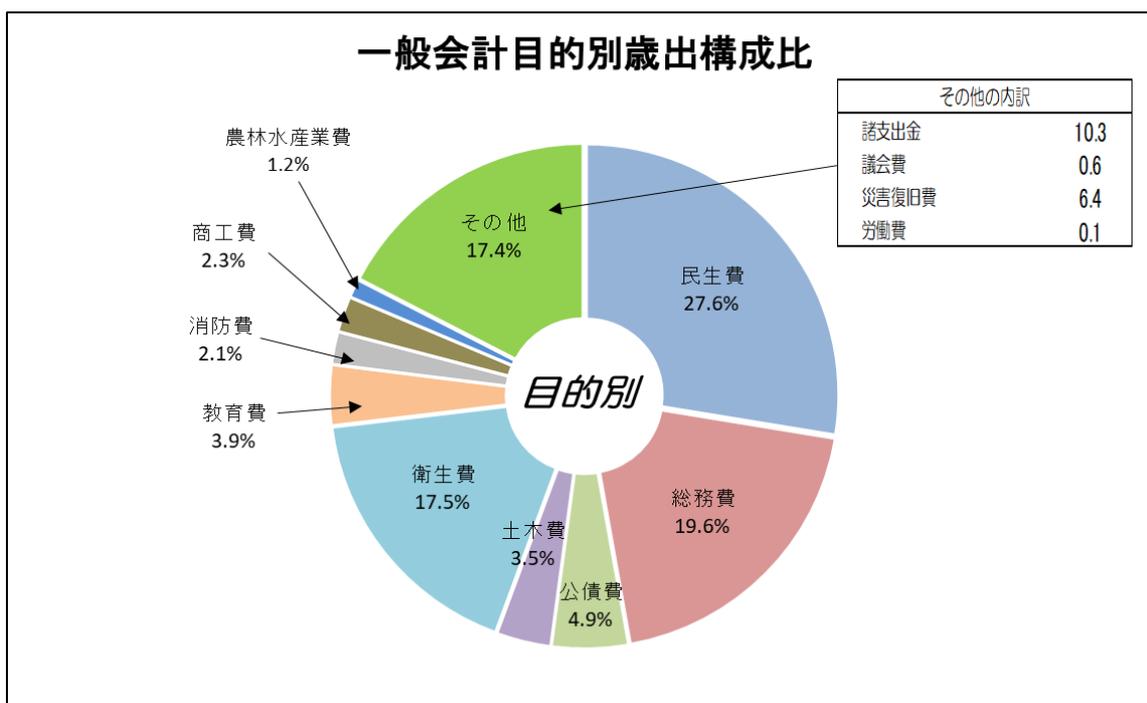
年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
						対予算
R02	39,301,924,000	28,707,991,229	1,323,765,000	8,373,171,000	896,996,771	73.0%
R01	19,487,555,000	18,354,280,913	375,125,000	379,971,000	378,178,087	94.2%
増減	19,814,369,000	10,353,710,316	948,640,000	7,993,200,000	518,818,684	

- ➡ 支出済額は前年度と比べ 10,353,710,316 円 (56.4%) 大幅に増加している。
- ➡ 繰越明許費中に事故繰越分 1 件 95,000,000 円を含む。
- ➡ 不用額は前年度と比べ 518,818,684 円 (137.2%) 大幅に増加している。
- ➡ 支出済額のうちには前年度からの継続費通次繰越及び繰越明許費分 252,474,509 円が含まれている。

【参考】令和2年度一般会計目的別決算

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	169,742	0.6%	184,433	1.0%	△ 14,691	△ 8.0 %
2 総務費	5,619,954	19.6%	3,910,316	21.3%	1,709,638	43.7 %
3 民生費	7,932,643	27.6%	6,781,358	36.9%	1,151,285	17.0 %
4 衛生費	5,025,180	17.5%	1,138,562	6.2%	3,886,618	341.4 %
5 労働費	15,482	0.1%	15,700	0.1%	△ 218	△ 1.4 %
6 農林水産業費	334,371	1.2%	373,496	2.0%	△ 39,125	△ 10.5 %
7 商工費	674,970	2.3%	706,858	3.9%	△ 31,888	△ 4.5 %
8 土木費	1,010,641	3.5%	1,616,018	8.8%	△ 605,377	△ 37.5 %
9 消防費	602,321	2.1%	605,849	3.3%	△ 3,528	△ 0.6 %
10 教育費	1,117,984	3.9%	1,162,016	6.3%	△ 44,032	△ 3.8 %
11 災害復旧費	1,823,300	6.4%	121,512	0.7%	1,701,788	1400.5 %
12 公債費	1,410,736	4.9%	1,412,324	7.7%	△ 1,588	△ 0.1 %
13 諸支出金	2,970,667	10.3%	325,839	1.8%	2,644,828	811.7 %
歳出合計	28,707,991	100.0%	18,354,281	100.0%	10,353,710	56.4 %



1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	171,995,000	169,741,998	0	2,253,002	98.7%
R01	186,353,000	184,432,964	0	1,920,036	99.0%
増減	△ 14,358,000	△ 14,690,966	0	332,966	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 14,690,966 円 (8.0%) 減少している。
- ➡ 減の主な要因は、行財政健全化計画に伴う議員報酬の減、議員行政視察等の中止による普通旅費の減、政務活動費の減などである。
- ➡ 不用額の主なものは、補助金 (政務活動費) 1,442,053 円などである。

2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	7,088,754,000	5,619,953,534	1,371,622,000	97,178,466	79.3%
R01	4,335,966,000	3,910,316,408	375,125,000	50,524,592	90.2%
増減	2,752,788,000	1,709,637,126	996,497,000	46,653,874	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,709,637,126 円 (43.7%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、市庁舎建設事業 (通次繰越分) 1,323,765,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は新型コロナウイルス緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業費、令和 2 年 7 月豪雨による寄附額増に伴うふるさと納税事業支援サービス業務委託料などである。一方、減の主な要因は、市庁舎建設事業費 (通次繰越分)、市長市議会議員選挙費、参議院議員選挙費などである。
- ➡ 不用額の主なものは、一般管理費の一般職給 18,413,831 円、職員手当等 (総務課取扱分) 9,784,149 円、災害派遣手当 4,223,460 円、共済組合負担金 3,697,791 円、普通旅費 3,074,471 円などである。

3 款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	8,331,243,000	7,932,643,419	133,605,000	264,994,581	95.2%
R01	6,879,901,000	6,781,357,697	3,646,000	94,897,303	98.6%
増減	1,451,342,000	1,151,285,722	129,959,000	170,097,278	

- ➡ 生活保護費の支出済額には、返納を要する額 126,804 円を含む。
- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,151,285,722 円 (17.0%) 大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、被災住宅応急修理委託料 114,408,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨による災害救助費 (避難所管理運営費、住宅応急修理委託料、地域支え合いセンター設置・運営事業委託、災害援護資金貸付金等)、ひとり親世帯・子育て世帯への臨時給付金などである。減の主な要因は、保育所運営費負担金、子ども医療費助成、児童扶養手当、生活保護費などである。
- ➡ 不用額の主なものは、心身障害者福祉費 (扶助費) 25,527,232 円、児童措置費 (保育所運営費負担金等) 36,883,090 円、児童措置費 (扶助費) 31,798,002 円、災害救助費 (住宅応急修理委託料等) 68,905,781 円などである。

4 款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	9,470,793,000	5,025,180,413	4,378,587,000	67,025,587	53.1%
R01	1,149,555,000	1,138,562,175	0	10,992,825	99.0%
増減	8,321,238,000	3,886,618,238	4,378,587,000	56,032,762	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 3,886,618,238 円 (341.4%) 大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、被災家屋解体事業 (委託料・補助金) 4,265,239,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨による塵芥処理費 (災害廃棄物仮置場管理・運営等委託料、被災家屋等公費解体業務委託料、被災家屋等自費解体補助金、被災家屋等解体コンサルタント業務委託料、家電リサイクル手数料等) などである。減の主な要因は、市民健診委託料、病院群輪番制病院運営事業補助金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、予防接種委託料等が 4,774,109 円、浄化槽設置整備事業補助金 11,914,300 円、被災家屋等自費解体補助金 30,237,313 円などである。

5 款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	15,482,000	15,482,000	0	0	100.0%
R01	15,700,000	15,700,000	0	0	100.0%
増減	△ 218,000	△ 218,000	0	0	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 218,000 円 (1.4%) 減少している。
- ➡ 不用額はなし。

6 款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	954,292,000	334,371,519	604,728,000	15,192,481	35.0%
R01	384,537,000	373,495,970	3,000,000	8,041,030	97.1%
増減	569,755,000	△ 39,124,451	601,728,000	7,151,451	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 39,124,451 円 (10.5%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、強い農業・担い手づくり総合支援事業 (補助金) 569,384,000 円、団体営農業農村整備事業 21,500,000 円 (委託料等)、県営治山事業 12,963,000 円 (委託料) などである。
- ➡ 減の主な要因は、人吉葉たばこ共同乾燥施設整備事業 (繰越明許費分)、素材生産業務委託料、林業フェアー業務委託料などである。増の主な要因は、農業次世代人材投資事業交付金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、農地中間管理事業推進員報酬等 2,620,488 円、人吉市 A S F 侵入防止緊急支援事業費補助金 2,520,000 円などである。

7 款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	975,572,000	674,970,204	240,566,000	60,035,796	69.2%
R01	855,355,000	706,857,632	130,000,000	18,497,368	82.6%
増減	120,217,000	△ 31,887,428	110,566,000	41,538,428	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 31,887,428 円（4.5%）減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、小規模事業者店舗等新しい生活様式導入支援補助金 27,362,000 円、地域デジタル通貨構築事業（委託料）36,000,000 円、人吉温泉観光協会補助事業（宿泊支援事業補助金）15,800,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨対応の支援仮施設整備事業に伴う使用料、被災小規模事業者再建事業補助金、小規模事業者店舗等新しい生活様式導入支援事業補助金などである。一方、減の主な要因は、中小企業経営安定資金貸付預託金、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業、石野公園官民連携事業調査業務委託料、人吉温泉まつり補助金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、IT 企業等協創促進業務委託料等 11,091,766 円、商店街活性化事業補助金等 4,104,722 円、観光産業案内所業務委託料等 2,537,371 円、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修工事費 20,000,000 円などである。

8 款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	1,348,340,000	1,010,640,532	317,606,000	20,093,468	75.0%
R01	1,905,157,000	1,616,017,699	222,398,000	66,741,301	84.8%
増減	△ 556,817,000	△ 605,377,167	95,208,000	△ 46,647,833	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 605,377,167 円（37.5%）減少している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業（維持・改良 9 件）72,142,000 円、道路メンテナンス事業七地跨道橋 26,117,000 円、社会資本整備総合交付金事業（公園 2 件）52,613,000 円、社会資本整備総合交付金事業（街路 1 件）98,830,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、人吉球磨スマート IC 整備促進事業（逡次・繰越分含む）、曙橋大規模修繕・更新事業（繰越・単独分含む）、公営住宅ストック総合改善事業、社会資本整備総合交付金事業（道路・橋梁）などである。一方、増の主な要因は、社会資本整備総合交付金事業（街路 1 件・繰越分）などである。
- ➡ 不用額の主なものは、都市計画総務費（職員手当等）1,316,966 円、公園整備費（工事請負費）5,882,070 円、街路事業費（補償費）1,079,059 円などである。

9 款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	1,142,101,000	602,320,548	525,782,000	13,998,452	52.7%
R01	615,260,000	605,849,533	0	9,410,467	98.5%
増減	526,841,000	△ 3,528,985	525,782,000	4,587,985	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 3,528,985 円 (0.6%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、防災行政無線整備事業 (デジタル同報無線システム整備工事) 518,000,000 円、防災行政無線戸別受信機設置事業 1,870,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、消防団員退職報奨金、消火栓新設工事負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、非常備消防費における公務災害補償金 1,500,000 円、消防団員退職報奨金等 2,300,000 円、災害用備品入札残 2,744,410 円などである。

10 款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	1,173,219,000	1,117,984,290	23,206,000	32,028,710	95.3%
R01	1,200,157,000	1,162,015,689	0	38,141,311	96.8%
増減	△ 26,938,000	△ 44,031,399	23,206,000	△ 6,112,601	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 44,031,399 円 (3.8%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、中学校高圧受電設備改修事業 15,304,000 円、社会体育施設水栓取替工事 3,555,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、学校施設環境改善交付金事業 (繰越分)、人吉東小北側ブロック塀改修事業、校区公民館耐震診断業務委託料、東京 2020 聖火リレー実行委員会負担金、史跡大村横穴群保存修理事業、移動図書館車購入事業など、一方、増の主な要因は、小中学校プログラミング事業に伴う端末等購入などである。
- ➡ 不用額の主なものは、人吉市臨時特別教育支援金 (給付金) 2,263,000 円、要保護準要保護生徒に要する経費等 (扶助費) 3,608,869 円、学校給食費一部助成事業が 2,263,010 円などである。

11 款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	3,938,398,000	1,823,299,604	2,101,234,000	13,864,396	46.3%
R01	148,237,000	121,511,682	20,927,000	5,798,318	82.0%
増減	3,790,161,000	1,701,787,922	2,080,307,000	8,066,078	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,701,787,922 円 (1,400.5%) 大幅に増加している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、現年発生補助農業用施設災害復旧事業 414,615,000 円、現年発生補助農地災害復旧事業 409,939,000 円、現年発生補助公園施設災害復旧事業 177,479,000 円、現年発生補助都市災害復旧事業 621,552,000 円、現年発生補助社会教育施設災害復旧事業 217,360,000 円などである。

- ➡増の主な要因は、公共土木施設災害復旧事業（補助）、農業用施設・林業用施設災害復旧事業（補助）、その他公共施設公用施設災害復旧事業などである。
- ➡不用額の主なものは、林道施設災害復旧費（委託料）1,307,923円、道路橋梁災害復旧費（委託料）6,028,305円、河川災害復旧費（委託料）1,707,329円などである。

12款 公債費

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	1,412,909,000	1,410,735,735	0	2,173,265	99.8%
R01	1,415,627,000	1,412,323,891	0	3,303,109	99.8%
増減	△ 2,718,000	△ 1,588,156	0	△ 1,129,844	

- ➡支出済額は、前年度に対し1,588,156円（0.1%）減少している。
- ➡減の要因は、利子償還金である。
- ➡不用額の主なものは、基金の一時運用に伴う利子償還金2,171,335円などである。

13款 諸支出金

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	2,999,414,000	2,970,667,433	0	28,746,567	99.0%
R01	325,848,000	325,839,573	0	8,427	100.0%
増減	2,673,566,000	2,644,827,860	0	28,738,140	

- ➡支出済額は、前年度に対し2,644,827,860円（811.7%）大幅に増加している。
- ➡増の主な要因は、人吉市財政調整基金積立金、人吉市減債基金積立金、人吉応援団基金積立金である。
- ➡不用額の主なものは、人吉応援団基金積立金28,701,948円などである。

14款 予備費

（単位：円）

年度	当初・補正予算額	予備費充当額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	310,750,000	31,338,000	0	279,412,000	10.1%
R01	121,796,000	51,894,000	0	69,902,000	42.6%
増減	188,954,000	△ 20,556,000	0	209,510,000	

- ➡予備費充当額は31,338,000円である。款別の主な充当額は、民生費が7,047,000円、消防費が10,886,000円、災害復旧費が8,350,000円などとなっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	4,475,280,000	4,586,829,483	4,234,279,063	37,825,574	314,749,346	94.6%	92.3%
R01	4,268,397,000	4,604,063,719	4,204,411,818	44,662,490	355,007,211	98.5%	91.3%
増減	206,883,000	△ 17,234,236	29,867,245	△ 6,836,916	△ 40,257,865		

- ➡ 収入済額中に未還付額 24,500 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 29,867,245 円 (0.7%) 増加している。国民健康保険税については、令和 2 年 7 月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う減免措置により 103,847,400 円 (1,091 件) が減収となった。ただし、国民健康保険税の減収分を補うため、国から災害臨時特例補助金 63,067,000 円、県から特別調整交付金 (市町村向け) 237,098,000 円の交付があっている。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、6,836,916 円 (15.3%) 減少している。

① 令和 2 年度不納欠損の件数は 571 件 (うち地方税法第 18 条第 1 項による時効は 458 件、そのうち執行停止中の時効が 182 件) である。

※令和元年度の件数は 613 件

② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。

③ 詳細は審査資料の P 59 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、40,257,865 円 (11.3%) 減少している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 59、P 61 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	570,153,000	934,018,109	583,139,549	37,825,574	313,077,486	102.3%	62.4%
2 使用料及び手数料	500,000	520,200	520,200	0	0	104.0%	100.0%
3 国庫支出金	65,480,000	65,080,000	65,080,000	0	0	99.4%	100.0%
4 県支出金	3,235,799,000	2,979,117,752	2,979,117,752	0	0	92.1%	100.0%
5 財産収入	25,000	25,489	25,489	0	0	102.0%	100.0%
6 繰入金	320,066,000	320,063,754	320,063,754	0	0	100.0%	100.0%
7 繰越金	268,060,000	268,060,084	268,060,084	0	0	100.0%	100.0%
8 諸収入	15,197,000	19,944,095	18,272,235	0	1,671,860	120.2%	91.6%
合計	4,475,280,000	4,586,829,483	4,234,279,063	37,825,574	314,749,346	94.6%	92.3%

② 被保険者の状況

	全市（年度末）		国保（年間平均）		加入率	
	世帯数 （世帯）	人口 （人）	世帯数 （世帯）	被保険者 （人）	世帯数 （％）	被保険者 （％）
H 2 6	15,770	33,980	5,716	9,457	36.25	27.83
H 2 7	15,623	33,545	5,602	9,098	35.86	27.12
H 2 8	15,617	33,203	5,426	8,679	34.74	26.14
H 2 9	15,525	32,664	5,252	8,317	33.83	25.46
H 3 0	15,494	32,309	5,073	7,941	32.74	24.58
R 0 1	15,447	31,867	4,905	7,565	31.75	23.74
R 0 2	15,224	31,176	4,837	7,426	31.77	23.82
前年度増減	△ 223	△ 691	△ 68	△ 139	0.02	0.08

➡前年度に対し、被保険者数は139人（1.8%）減少した。

➡被保険者のうち、令和3年3月31日現在の65歳以上の被保険者数は3,713人で、全体の50.7%となっており、被保険者の高齢化が進んでいる。

③ 収入状況

				(単位：千円)			(単位：円)		
				R 2 年度	R 元年度	増減	R O 2 年度	R O 1 年度	
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	373,691	434,918	△ 61,227	被保険者一人当たり に換算	被保険者一人当たり に換算	
			滞納繰越分	34,616	38,372	△ 3,756			
		退職者	現年課税分	0	733	△ 733	55,101	62,761	
			滞納繰越分	874	763	111			
		小計			409,181	474,786	△ 65,605		
		後期高齢者 支援金分	一般分	現年課税分	117,021	136,663	△ 19,642		
	滞納繰越分			10,016	10,779	△ 763			
	退職者		現年課税分	0	234	△ 234			
			滞納繰越分	267	181	86			
	小計			127,304	147,857	△ 20,553			
	介護納付金分	一般分	現年課税分	41,606	52,489	△ 10,883			
			滞納繰越分	4,799	5,307	△ 508			
		退職者	現年課税分	0	234	△ 234			
			滞納繰越分	250	166	84			
	小計			46,655	58,196	△ 11,541			
合計				583,140	680,839	△ 97,699			

➡医療給付費分の保険税収入額の状況は、保険税収入額が409,181千円で、被保険者一人当たり換算すると55,101円となっている。

④ 一般会計繰入金の状況

		(単位：千円)				
繰入金内訳		R O 2	R O 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
特別会計 国民健康 保険事業	○保険基盤安定繰入金	153,596	157,679	159,257	168,008	173,482
	○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	79,313	79,682	81,530	83,700	85,431
	○職員給与費等繰入金（8名分）	78,755	78,079	83,896	73,048	74,711
	○出産育児一時金繰入金（30名分）	8,400	8,400	8,400	17,640	11,200
	○財政安定化支援事業繰入金	0	0	0	50,000	40,000
合計		320,064	323,840	333,083	392,396	384,824

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R02	4,475,280,000	3,891,368,270	0	583,911,730	87.0%
R01	4,268,397,000	3,936,351,734	0	332,045,266	92.2%
増減	206,883,000	△ 44,983,464	0	251,866,464	

➡ 支出済額は、前年度に対し 44,983,464 円 (1.1%) 減少している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 3、P 6 5 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 総務費	82,369,000	79,376,979	0	2,992,021	96.4%
2 保険給付費	3,097,823,000	2,788,072,645	0	309,750,355	90.0%
3 国民健康保険事業費納付金	982,956,000	982,953,320	0	2,680	100.0%
4 共同事業拠出金	4,000	780	0	3,220	19.5%
5 保健事業費	32,569,000	30,061,190	0	2,507,810	92.3%
6 基金積立金	26,000	25,489	0	511	98.0%
7 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
8 諸支出金	11,179,000	10,877,867	0	301,133	97.3%
9 予備費	268,352,000	0	0	268,352,000	0.0%
合計	4,475,280,000	3,891,368,270	0	583,911,730	87.0%

➡ 減の主な要因のうち、国民健康保険事業費納付金の減額は、被保険者数の減少等が影響していると推測される。また、保険給付費については、令和 2 年 7 月豪雨に伴う一部負担金免除等による支出増はあったものの、高額療養費の支出の減少額が大きかったため、全体として保険給付費は減少している。

➡ 国民健康保険制度改正に伴い、平成 3 0 年度から『都道府県も国保の保険者』となり、それぞれの役割を担うこととなったが、それに伴い、共同事業（高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業）の運営主体が県へ移行した。令和 2 年度は制度施行 3 年目である。

➡ 不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 240,474,771 円、退職被保険者等療養給付費 17,135,261 円、一般被保険者高額療養費 42,878,582 円などである。

(2) 人吉球磨地域交通体系整備特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	22,000	17,875	17,875	0	0	81.3%	100.0%
R01	6,050,000	6,046,601	6,046,601	0	0	99.9%	100.0%
増減	△ 6,028,000	△ 6,028,726	△ 6,028,726	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し 6,028,726 円 (99.7%) 減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 0、P 6 2 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	17,000	17,875	17,875	0	0	105.1%	100.0%
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 諸収入	4,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	22,000	17,875	17,875	0	0	81.3%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R02	22,000	17,875	0	4,125	81.3%
R01	6,050,000	6,046,601	0	3,399	99.9%
増減	△ 6,028,000	△ 6,028,726	0	726	

➡支出済額は、前年度に対し 6,028,726 円 (99.7%) 減少している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4、P 6 6 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 基金費	21,000	17,875	0	3,125	85.1%
2 事業費	1,000	0	0	1,000	0.0%
合計	22,000	17,875	0	4,125	81.3%

➡支出済額は、人吉球磨地域交通体系整備基金の運用利息 17,875 円である。

ウ 人吉球磨地域交通体系整備基金の動向

①基金の変遷

この基金は、平成元年開業時に経営安定のために創設、果実運用によりくま川鉄道の経常損失補助に充てられてきた。基金創設当時は高金利により利息のみで補てんをしてきたが、バブル経済が崩壊後は金利も低迷、平成12年度からは原資を取り崩さざるを得なくなった。基金現在高は令和3年3月末現在で179,264,189円、このうち取り崩し可能額は第2類の拠出金を除く90,172,509円となっている。

【参考】基金創設初年度の原資

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合 計
平成元年度開業時 基金(原資のみ)	285,000,000	89,083,680	92,916,288	86,250,920	553,250,888

②基金の区分

第1類 関係自治体からの出捐金及びその運用から生じる収益金

第2類 民間からの拠出金及びその運用益金

第3類 民間からの寄附金及びその運用益金

第4類 日本国有鉄道特定地方交通線転換交付金及びその運用益金

③基金現在高(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合 計
令和3年3月末 基金(原資残)	44,509,838	100,202,377	32,911,102	1,640,872	179,264,189

取り崩しができる基金残高(第1類+第3類+第4類)	90,172,509
---------------------------	------------

※第2類利子分 11,110,697円を含む

④輸送人員の推移(1日平均) 指数は平成2年度を100とする

(単位:人)

	平成2年度		平成10年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	840	100%	600	71%	430	51%	457	54%	434	52%
通勤定期	49	100%	26	53%	24	49%	37	76%	52	106%
通学定期	2,988	100%	2,293	77%	1,809	61%	1,691	57%	1,598	53%
合計	3,877	100%	2,919	75%	2,263	58%	2,185	56%	2,084	54%

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	420	50%	438	52%	437	52%	435	52%	431	51%
通勤定期	48	98%	49	100%	53	108%	42	86%	43	88%
通学定期	1,523	51%	1,542	52%	1,491	50%	1,435	48%	1,420	48%
合計	1,991	51%	2,029	52%	1,981	51%	1,912	49%	1,894	49%

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	369	44%	361	43%	350	42%	358	43%	80	10%
通勤定期	50	102%	55	112%	49	100%	47	96%	17	35%
通学定期	1,533	51%	1,650	55%	1,698	57%	1,537	51%	1,069	36%
合計	1,952	50%	2,066	53%	2,097	54%	1,942	50%	1,166	30%

※令和2年7月豪雨により鉄道施設が被災、現在、くま川鉄道は運休となっている。

(3) 工業用地造成事業特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	52,639,000	48,611,633	48,611,633	0	0	92.3%	100.0%
R01	49,898,000	49,895,541	49,895,541	0	0	100.0%	100.0%
増減	2,741,000	△ 1,283,908	△ 1,283,908	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し1,283,908円(2.6%)減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P60、P62のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	1,383,000	1,382,400	1,382,400	0	0	100.0%	100.0%
2 繰入金	46,476,000	42,450,000	42,450,000	0	0	91.3%	100.0%
3 繰越金	4,779,000	4,779,205	4,779,205	0	0	100.0%	100.0%
4 諸収入	1,000	28	28	0	0	2.8%	100.0%
合計	52,639,000	48,611,633	48,611,633	0	0	92.3%	100.0%

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R02	52,639,000	45,466,387	4,026,000	3,146,613	86.4%
R01	49,898,000	45,116,336	0	4,781,664	90.4%
増減	2,741,000	350,051	4,026,000	△ 1,635,051	

➡支出済額は、前年度に対し350,051円(0.8%)増加している。

➡款別支出状況は次頁のとおりである。

➡翌年度繰越額4,026,000円は、人吉中核工業用地調整池災害復旧設計委託である。

※詳細は審査資料P64、P66のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					対予算	
1	工業用地造成事業費	231,000	0	0	231,000	0.0%
2	災害復旧費	9,478,000	5,449,230	4,026,000	2,770	57.5%
3	公債費	40,019,000	40,017,157	0	1,843	100.0%
4	予備費	2,911,000	0	0	2,911,000	0.0%
合計		52,639,000	45,466,387	4,026,000	3,146,613	86.4%

- ➡ 増の主な要因は、3款公債費のうち元金4,750,000円の増である。減の主な要因は、2款災害復旧費のうち人吉中核工業用地調整池災害復旧設計委託4,026,000円である。※人吉中核工業用地調整池災害復旧設計委託4,026,000円は次年度へ明許繰越
- ➡ 不用額の主なものは、人吉中核工業用地造成事業に係る事務費230,000円などである。

ウ 梢山工業団地及び人吉中核工業用地の現状

① 梢山工業団地の場合

全体面積		326,300	m ²
事業認可面積		214,066	m ²
進出企業名	森松工業(株)熊本工場	➡	m ²
	中小企業大学校人吉校		
	共栄精密(株)		
	HITOYOSHI(株)		
	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)		
その他	学校給食センター		
事業認可以外		112,234	m ²

種別	面積	m ²
工場用地	52,430	
大学校用地	30,813	
緑地公園	53,289	
道路	14,835	
公益用地	21,313	
学校給食センター用地	5,990	
その他	35,396	
合計	214,066	

- ※認可分については全ての造成工事が完了した。
- ※工場用地のうち、7,200m²が貸付けられている。

② 人吉中核工業用地の場合

○取得済み面積 114,524.32 m² (公簿面積)

- 令和2年7月豪雨により、調整池の張りブロックが被災したため、災害復旧工事を実施するところで設計委託を予算化したが、現場調査及び工法の検討等に所要の時間を要したため、設計委託は次年度へ繰り越すこととなった。なお、内閣府から目的外使用の許可を得ている。
- 最上位誘致企業としてハラール専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致が計画されていたが、現行計画の期限(令和2年3月31日)までに事業推進を図ることが出来ず、諸般の事情に鑑み、国及び県との協議の上、事業継続を断念した。

○償還計画

- ①償還残高 478,090千円(令和3年3月31日現在高)
- ②償還期限 令和18年度まで

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	4,438,662,000	4,447,234,758	4,423,505,083	8,084,200	16,258,775	99.7%	99.5%
R01	4,494,476,000	4,533,257,921	4,504,922,888	8,477,500	20,840,133	100.2%	99.4%
増減	△ 55,814,000	△ 86,023,163	△ 81,417,805	△ 393,300	△ 4,581,358		

- ➡ 収入済額中に未還付額 613,300 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 81,417,805 円 (1.8%) 減少している。介護保険料については、令和 2 年 7 月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う減免措置により 71,148,100 円 (2,062 件) が減収となった。ただし、介護保険料の減収分を補うため、県から臨時災害特例補助金 15,539,000 円の交付があっている。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、393,300 円 (4.6%) 減少している。

- ① 令和 2 年度不納欠損の件数は 278 件 (うち時効は 276 件) である。
※令和元年度の件数は 316 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
※但し、特例として 2 年で時効の場合もある
- ③ 詳細は審査資料の P 60 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、4,581,358 円 (22.0%) 減少している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 60、P 62 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	697,553,000	733,556,233	709,826,558	8,084,200	16,258,775	101.8%	96.7%
2 使用料及び手数料	72,000	123,900	123,900	0	0	172.1%	100.0%
3 国庫支出金	1,154,635,000	1,154,634,755	1,154,634,755	0	0	100.0%	100.0%
4 支払基金交付金	1,063,018,000	1,063,018,050	1,063,018,050	0	0	100.0%	100.0%
5 県支出金	610,002,000	610,002,650	610,002,650	0	0	100.0%	100.0%
6 財産収入	30,000	30,159	30,159	0	0	100.5%	100.0%
7 繰入金	705,547,000	678,004,000	678,004,000	0	0	96.1%	100.0%
8 繰越金	205,519,000	205,519,134	205,519,134	0	0	100.0%	100.0%
9 諸収入	2,286,000	2,345,877	2,345,877	0	0	102.6%	100.0%
合計	4,438,662,000	4,447,234,758	4,423,505,083	8,084,200	16,258,775	99.7%	99.5%

② 要支援・要介護認定者の状況

(単位：人)

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 0 1	R 0 2
要支援 1	70	136	122	140	148	155	146
要支援 2	188	198	190	192	190	158	143
要介護 1	285	337	421	467	481	494	509
要介護 2	467	450	425	402	379	374	368
要介護 3	467	392	349	269	315	290	280
要介護 4	297	281	295	335	326	307	322
要介護 5	234	240	217	215	187	223	198
合計	2,008	2,034	2,019	2,020	2,026	2,001	1,966

➡ 要支援・要介護別に認定者の推移をみると、介護度別に増減を繰り返しながらも全体的には減少傾向にあり、平成 29 年度からの比較でみると、特に『要支援 2』が減少傾向にあり、逆に『要介護 1』は増加傾向にある。

※平成 26 年度から平成 30 年度実績数は『介護保険事業状況報告（年報）』、令和元年度及び令和 2 年度実績数は『介護保険事業状況報告（3 月月報）』に合わせ計上した。

③ 介護保険料基準額の推移

第 1 期（平成 12～平成 14）	3,009 円	
第 2 期（平成 15～平成 17）	3,795 円	（786 円の増 26.1%増）
第 3 期（平成 18～平成 20）	4,683 円	（888 円の増 23.4%増）
第 4 期（平成 21～平成 23）	4,854 円	（171 円の増 3.7%増）
第 5 期（平成 24～平成 26）	5,895 円	（1,041 円の増 21.4%増）
第 6 期（平成 27～平成 29）	6,112 円	（217 円の増 3.7%増）
第 7 期（平成 30～令和 2）	6,490 円	（378 円の増 6.2%増）
第 8 期（令和 3～令和 5）	6,100 円	（390 円の減 6.0%減）

④ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

繰入金内訳		R 0 2	R 0 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
介護保険特別会計	○介護給付費繰入金	487,800	490,625	498,615	495,250	493,275
	○地域支援事業繰入金	31,774	26,426	24,538	20,097	17,187
	○低所得者保険料軽減繰入金	68,990	40,226	9,792	9,475	9,752
	○職員給与費等繰入金（9 名分）	64,263	65,170	68,101	70,887	61,952
	○事務費繰入金	25,177	31,507	38,379	39,066	36,006
	合計	678,004	653,954	639,425	634,775	618,172

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R02	4,438,662,000	4,289,314,976	17,543,000	131,804,024	96.6%
R01	4,494,476,000	4,299,403,754	0	195,072,246	95.7%
増減	△ 55,814,000	△ 10,088,778	17,543,000	△ 63,268,222	

➡ 支出済額は、前年度に対し 10,088,778 円 (0.2%) 減少している。

➡ 翌年度繰越額 17,543,000 円は、リモート審査会システム導入事業である。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4、P 6 6 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 総務費	108,080,000	86,288,764	17,543,000	4,248,236	79.8%
2 保険給付費	3,902,400,000	3,837,433,925	0	64,966,075	98.3%
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4 基金積立金	90,929,000	90,927,936	0	1,064	100.0%
5 地域支援事業費	198,397,000	171,950,478	0	26,446,522	86.7%
6 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
7 諸支出金	102,729,000	102,713,873	0	15,127	100.0%
8 予備費	36,124,000	0	0	36,124,000	0.0%
合計	4,438,662,000	4,289,314,976	17,543,000	131,804,024	96.6%

➡ 増の主な要因は、2 款保険給付費のうち、施設介護サービス給付費 56,562,483 円、居宅介護サービス給付費 16,440,277 円、地域密着型介護サービス給付費 16,205,530 円、5 款地域支援事業費のうち、包括的支援事業費 25,622,032 円などである。減の主な要因は、4 款基金積立金のうち、介護保険介護給付費準備基金積立金 56,418,539 円、7 款諸支出金のうち、償還金 35,125,287 円、一般会計繰出金 11,889,110 円などである。

➡ 不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 13,152,415 円、施設介護サービス給付費 25,441,140 円などである。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

目別	令和 2 年度	令和元年度	増減額
2 保険給付費			
居宅介護サービス給付費	1,054,847,585	1,038,407,308	16,440,277
地域密着型介護サービス給付費	810,183,633	793,978,103	16,205,530
施設介護サービス給付費	1,499,558,860	1,442,996,377	56,562,483
4 基金積立金			
介護保険介護給付費準備基金積立金	90,927,936	147,346,475	△ 56,418,539
5 地域支援事業費			
介護予防・生活支援サービス事業費	39,539,276	47,457,813	△ 7,918,537
包括的支援事業費	83,010,961	57,388,929	25,622,032
7 諸支出金			
償還金	75,637,308	110,762,595	△ 35,125,287
一般会計繰出金	25,520,665	37,409,775	△ 11,889,110

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	514,325,000	514,553,404	511,320,504	875,000	2,749,600	99.4%	99.4%
R01	513,086,000	516,068,173	514,285,173	245,500	2,307,400	100.2%	99.7%
増減	1,239,000	△ 1,514,769	△ 2,964,669	629,500	442,200		

➡収入済額中に未還付額 391,700 円を含んでいる。

➡収入済額は、前年度に対し 2,964,669 円 (0.6%) 減少している。後期高齢者医療保険料については、令和 2 年 7 月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う減免措置により 38,416,300 円 (1,004 件) が減収となった。減の主な要因は後期高齢者医療保険料 10,753,700 円など、増の主な要因は、一般会計繰入金 8,127,643 円などである。

➡不納欠損額は、前年度に対し、629,500 円 (256.4%) 増加している。

- ① 令和 2 年度不納欠損の件数は 30 件 (うち時効は 29 件) である。
 ※令和元年度の件数は 14 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 60 の歳入一覧表を参照のこと。

➡収入未済額は、前年度に対し、442,200 円 (19.2%) 増加している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 60、P 62 のとおり

① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	337,371,000	337,939,800	334,706,900	875,000	2,749,600	99.2%	99.0%
2 使用料及び手数料	48,000	82,800	82,800	0	0	172.5%	100.0%
3 繰入金	150,284,000	150,283,383	150,283,383	0	0	100.0%	100.0%
4 繰越金	11,564,000	11,564,098	11,564,098	0	0	100.0%	100.0%
5 諸収入	15,058,000	14,683,323	14,683,323	0	0	97.5%	100.0%
合計	514,325,000	514,553,404	511,320,504	875,000	2,749,600	99.4%	99.4%

② 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

医療期特高齢者特別会計	繰入金内訳	R02	R01	H30	H29	H28
		○事務費繰入金	4,367	3,378	5,768	3,529
○保険基盤安定負担金繰入金	145,916	138,778	140,385	138,522	137,887	
	合計	150,283	142,156	146,153	142,051	140,998

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R02	514,325,000	503,740,046	0	10,584,954	97.9%
R01	513,086,000	502,721,075	0	10,364,925	98.0%
増減	1,239,000	1,018,971	0	220,029	

➡ 支出済額は、前年度に対し 1,018,971 円 (0.2%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4、P 6 6 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	4,276,000	4,146,352	0	129,648	97.0%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	494,437,000	484,455,183	0	9,981,817	98.0%
3	保健事業費	14,064,000	14,025,577	0	38,423	99.7%
4	諸支出金	1,477,000	1,112,934	0	364,066	75.4%
5	予備費	71,000	0	0	71,000	0.0%
合計		514,325,000	503,740,046	0	10,584,954	97.9%

➡ 不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9,981,817 円などである。

② 本市の後期高齢者医療費の状況

		令和2年度	令和元年度	増減額
医療費総額(千円)		6,172,815	6,637,376	△ 464,561
患者一部負担金(千円)		456,536	575,032	△ 118,496
他法負担金(千円)		21,288	20,054	1,234
医療費交付額(千円)		5,694,991	6,042,290	△ 347,299
内訳	医療給付費(千円)	5,632,114	5,966,426	△ 334,312
	医療支給費(千円)	62,877	75,864	△ 12,987

年間受給者累計数(人)	75,160	75,847	△ 687
受給者月平均数(件)	6,263	6,321	△ 58
受診件数(医療給付費分)(件)	192,383	212,907	△ 20,524
1人当たり医療交付額(円)	909,307	955,907	△ 46,600

医療費交付総額の財源(千円)	療養給費負担金(一般会計)	489,425	493,904	△ 4,479
	保険料・延滞金	334,329	344,708	△ 10,379
	保険基盤安定負担金	145,916	138,778	7,138

※基金交付金・国負担金・県負担金・諸収入(第三者行為納付金等)は広域連合の歳入のため計上しない。

➡ 令和2年度の後期高齢者医療被保険者数は減少しており、医療交付額総額及び1人当たりの医療交付額ともに前年度と比べて減となった。

➡ 療養給付等に要する費用のうち12分の1は、市の一般会計から熊本県後期高齢者医療広域連合に負担しているものである。

第6 財産に関する調書

令和2年度における財産増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地

(単位：㎡)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
行政財産	1,652,482	20,271	1,672,753
普通財産	9,208,629	18,900	9,227,529
合計	10,861,111	39,171	10,900,282

➡ 増減の主な要因は、行政財産については、市庁舎建設事業に伴う用地買収（等価交換）等によるもの、また、普通財産については、用途廃止等を行ったことによるものなどである。

② 建物

(単位：㎡)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
行政財産	168,681	28	168,709
普通財産	4,726	0	4,726
合計	173,407	28	173,435

➡ 増の主な要因は、農村運動広場野球場（川上哲治記念野球場）のトイレ及びシャワー室新築による増（過年度・訂正分）、願成寺公園多目的トイレ新築による増、また、令和2年7月豪雨により、青井阿蘇神社蓮池ポケットパーク東屋が被災したことに伴い、新たに新設したことによる増減（滅失+新築）などによるものである。

(2) 山林

(単位：㎡)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
所有	8,459,981	△ 1,177	8,458,804
分収	408,000	0	408,000
その他の権原によるもの	(0)	(0)	(0)
合計	8,867,981	△ 1,177	8,866,804

(注) その他の権原によるものの面積を（ ）で記入している。

➡ 減の要因は、山林から雑種地へ種目替後の売却によるもの。

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	増減	令和2年度末 現在高
(株)熊本放送	3,000	0	3,000
球磨川くんだり(株)	12,000	△ 500	11,500
くま川鉄道(株)	21,450	0	21,450
球磨焼酎リサイクル(株)	11,300	0	11,300
計	47,750	△ 500	47,250

➡減の要因は、球磨川くんだり(株)の株式の一部を、(株)シークルーズに譲渡したことによるもの。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	増減	令和2年度末 現在高	
くま中央森林組合	出資金	2,577	0	2,577
熊本県農業信用基金協会	出資金	3,340	0	3,340
熊本県信用保証協会	出資金	37,850	0	37,850
公益社団法人 熊本県畜産協会	出資金	320	0	320
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	240	0	240
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	1,200	0	1,200
公益社団法人 熊本県林業公社	出資金	100	0	100
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	388	0	388
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	1,830	0	1,830
一般財団法人 熊本県PTA教育振興財団	出資金	510	0	510
公益財団法人 熊本県林業従事者育成基金	拠出金	5,390	0	5,390
公益財団法人 熊本県移植医療推進財団	出資金	2,244	0	2,244
人吉球磨ふるさと市町村圏基金	出資金	64,300	△ 64,300	0
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター	出資金	1,000	0	1,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	3,000	0	3,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 熊本さわやか長寿財団	出資金	2,183	0	2,183
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	出資金	34	0	34
公益財団法人 熊本県雇用環境整備協会	出資金	4,100	0	4,100
人吉球磨地域交通体系整備基金	出資金	35,221	0	35,221
人吉球磨地域交通体系整備基金	拠出金	32,099	0	32,099
公益財団法人 熊本県環境整備事業団	出資金	20	0	20
地方公共団体金融機構	出資金	2,800	0	2,800
計		202,746	△ 64,300	138,446

➡減の要因は、人吉球磨ふるさと市町村圏基金条例廃止によるもの。

2 物品

(単位：件)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
物品	424	3	427

➡物品は、「人吉市物品会計規則」第3条第2項の規定に基づき、取得価格又は取得評価額が1点50万円以上のものの合計額とした。

➡品目ごとの増減は以下のとおりである。また、車両の保有状況については、前年度末と比較し2台の減となっている。

(単位：台)

品目		令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
増分	軽貨物自動車	9	1	10
	封緘機	0	1	1
	排水ポンプ	13	13	26
減分	マイクロバス	2	△1	1
	乗用車	23	△2	21
	複写機	6	△2	4
	液晶プロジェクター	2	△1	1
	吊下げ式蒸気コンテナ消毒装置	20	△2	18
	トレーニング機器	21	△2	19
	バスクラリネット	2	△1	1
サクソフォン	1	△1	0	
合計			3	

車両保有状況

(単位：台)

車種区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
学校給食配送車	4	0	4
移動図書館車	1	0	1
マイクロバス	2	△1	1
トラック（小型）	3	0	3
ライトバン	2	0	2
軽貨物自動車	9	1	10
乗用車	23	△2	21
小型動力ポンプ積載車	24	0	24
指揮広報車	2	0	2
移動販売車	1	0	1
消防団多機能型車両	1	0	1
車椅子階段昇降機	1	0	1
合計	73	△2	71

3 債権

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	増減	令和2年度末 現在高
市民税特別徴収 令和2年4月・5月分	163,875	△ 163,875	0
市民税特別徴収 令和3年4月・5月分	0	145,657	145,657
奨学金貸与金	27,195	△ 5,055	22,140
繁殖肉用牛導入等資金貸付金	6,094	△ 202	5,892
災害援護資金貸付金	0	33,269	33,269
合計	197,164	9,794	206,958

- ➡市民税特別徴収分は、市民税の年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、翌年の4・5月分の徴収額である。
- ➡災害援護資金貸付金は、令和2年7月豪雨により、負傷又は住居・家財の損害を受けた世帯主に対し、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、生活再建に必要な資金を貸し付けるもの。

4 基金

(1) 一般会計財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	7,072	9	7,081
一般会計へ繰替運用金	270,000	△ 130,000	140,000
計	277,072	△ 129,991	147,081

(2) 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	255,600	26	255,626
計	255,600	26	255,626

(3) 一般会計減債基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	85,553	△ 79,993	5,560
一般会計へ繰替運用金	200,000	△ 50,000	150,000
計	285,553	△ 129,993	155,560

(4) 奨学基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	69,872	5,058	74,930
計	69,872	5,058	74,930

(5) 人吉球磨地域交通体系整備基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	179,246	18	179,264
計	179,246	18	179,264

(6) 犬童球溪銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	1,567	0	1,567
計	1,567	0	1,567

(7) 庁舎建設等基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	76,729	△ 69,968	6,761
一般会計へ繰替運用金	600,000	70,000	670,000
計	676,729	32	676,761

(8) 永田正義銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	580	1	581
計	580	1	581

(9) 介護保険介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	172,090	147,360	319,450
計	172,090	147,360	319,450

(10) 人吉応援団基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	81,547	66,762	148,309
計	81,547	66,762	148,309

(11) 環境対策基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	20,078	2	20,080
計	20,078	2	20,080

(12) 繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	5,907	202	6,109
計	5,907	202	6,109

(13) 森林環境整備基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	0	3,777	3,777
計	0	3,777	3,777

(14) 新型コロナウイルス感染症経済対策資金利子補給等基金

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	増減	令和2年度末現在高
預金	0	20,000	20,000
計	0	20,000	20,000

➡基金の本年度末現在高は表記のとおりである。

令和2年度人吉市基金運用状況審査意見

第1 審査対象

- (1) 人吉市奨学基金
- (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

第2 審査期間

令和3年7月20日から令和3年8月20日まで

第3 審査方法

令和2年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正にかつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、各関係帳簿及び証拠書類と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

第4 審査結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類の計数は、それぞれ適正に表示されていた。

また、令和3年3月末日における各基金の歳計剰余金は、金融機関発行の預金残高証明書と照合検査した結果一致した。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 人吉市奨学基金

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	決算年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現金預金	69,872,349	5,541,026	483,013	74,930,362
債権（未返還金）	4,887,000	5,064,000	5,535,000	4,416,000
債権（貸与金）	22,308,000	480,000	5,064,000	17,724,000
合計	97,067,349	11,085,026	11,082,013	97,070,362

(2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	決算年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現金預金	5,906,594	1,502,044	1,300,060	6,108,578
債権（未収金）	116,000	0	116,000	0
債権（貸付金）	5,978,156	1,300,000	1,385,924	5,892,232
合計	12,000,750	2,802,044	2,801,984	12,000,810

審査のむすび

以上が、令和2年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4 審査の結果」等に記載したとおりである。

1. 予算編成の概要

本市の令和2年度予算編成に際し、国の予算編成や支援の動向を見極めつつ、第6次総合計画前期基本計画に基づき、新しいまちづくりを計画的に推進していくための初年度として位置付けている。しかしながら、通年の予算編成において、慢性的な財源不足を補ってきた財政調整基金等の見通しは厳しく、市民生活を支える既存の基礎的な行政サービスの安定確保が危ぶまれる状況下にある。よって、令和元年度に策定した行財政健全化計画に従い、これまで以上、既存事業の検証を行い、抜本的な見直しを含め、更なる財政負担の軽減を推し進めていかなければならない。

2. 決算の状況

(1) 決算規模について

この結果、令和2年度の一般会計及び特別会計の総決算規模は39,310,570千円（純計額では38,092,107千円）となり、前年度に対し11,297,281千円（40.3%）の大幅な増となっている。そのうち、一般会計の決算規模は30,092,835千円となり、前年度に対し11,396,811千円（61.0%）の大幅な増となっている。また、実質収支は1,198,001千円の黒字、単年度収支では878,155千円の黒字となり、黒字要素の積立金200,009千円を加え、赤字要素の積立金取崩し額147,000千円を差し引いた実質単年度収支は、931,164千円の黒字となっている。

特別会計全体の決算規模については9,217,735千円となり、前年度に対して99,530千円（1.1%）の減となっている。特別会計の歳入状況は、第1表歳入歳出決算総括表で示すとおり、人吉球磨地域交通体系整備特別会計を除く全ての特別会計で一般会計から合計1,190,801千円の繰入れを受けており、純計決算額でも国民健康保険事業特別会計を除く全ての特別会計で歳入歳出差引額において不足を生じている。

(2) 普通会計の決算指標について

① 歳入と歳出の状況

次に、普通会計の財源構造の状況であるが、歳入において、自主財源は6,485,732千円（前年度5,787,416千円）で12.1%の増とはなったものの、歳入総額に占める構成比率は21.6%（前年度31.0%）で、9.4ポイントの減となり、依然として自主財源以外の財源に依存する歳入構造となっている。歳出においては、義務的経費は8,710,770千円で、歳出総額の30.4%（前年度47.7%）となっており、17.3ポイントの減、投資的経費は2,552,803千円で、歳出総額の8.9%（前年度19.8%）を占め、10.9ポイントの減となっている。また、その他の経費は17,444,436千円で、歳出総額の60.7%（前年度32.5%）となっており、28.2ポイント大幅に増となっている。

② 財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率

財政力指数は、0.449で、前年度からやや増加、実質公債費比率は、4.9%で、0.1ポイントの減（改善）、経常収支比率は、96.9%で、前年度に対し3.0ポイントの減（改善）となっており、分母となる経常一般財源、分子となる経常経費充当一般財源等を令和元年度決算と比較した場合、いずれも減額となっている。これは、経常一般財源のうち、令和2年7月豪雨に伴う減免措置による市税の大幅減収分を普通交付税及び地方消費税交付金の安定確保によりある程度補てんできたこと、また、経常経費充当一般財源等のうち、行財政健全化計画による職員給料の減、それに伴う期末勤勉手当等の減、児童扶養手当の支給回数の変更に伴う減などが主な要因となっている。

令和3年版地方財政白書によると、令和元年度経常収支比率の段階別分布状況において、経常収支比率が90%以上100%未満の団体数は、全国市町村数1,718中1,011団体（58.8%）、また、100%以上の団体数は、53団体（3.1%）となっている。本市の経常収支比率も昨年度と比較し幾分か改善されたとはいえ、依然として歳入一般財源の確保に困難を要していることは事実であり、引き続き、財政構造の硬直化が懸念されているところである。

（3）各会計の歳入及び歳出について

① 一般会計

令和2年度一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨に伴う災害復旧・復興経費などにより、例年の一般会計決算総額を大きく上回る結果となった。

歳入では、令和2年度の歳入総額は約300億9,284万円で昨年度より約113億9,681万円の大幅な増、増の主なものとしては、地方交付税のうち特別交付税、国庫支出金のうち特別定額給付金、災害等廃棄物処理事業費補助金、県支出金のうち災害救助費負担金、寄附金のうち古都人吉応援団寄附金などとなっている。長期的には、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収及び地方交付税等の減収による歳入総額の減収が予想される場所である。また、新型コロナウイルス感染症による経済への影響、特に歳入一般財源の減収に対し注視しておく必要がある。

一方、歳出総額は約287億799万円で、昨年度より約103億5,371万円の増となった。行政分野ごとに見ていくと、前年度との比較では、令和2年7月豪雨が激甚災害の指定を受けたことにより衛生費及び災害復旧費の占める割合が大きくなっている。長期的には人口の高齢化による扶助費の増加、下水道事業や特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）などへの繰出金等の増加、新市庁舎建設によるランニングコストの増嵩及び各公共施設の老朽化対策が余儀なくされる状況であり、今後における財政需要がますます増大するものと予想されている。

② 特別会計

国民健康保険事業特別会計の運営に当たっては、平成30年度に法改正が行われ、県が主体となって財政運営を行っていくこととなった。同会計は高齢者及び低所得者の加入割合が高く、医療水準も高いことから、長年の構造的課題を解決する点からはこ

の制度改正による状況を注視しておく必要がある。また、本市としては、国民健康保険税の収納率の向上・確保、特定健康診査の周知徹底による受診率向上、生活習慣病重症化予防への取組による将来の高額な保険給付圧縮に努めるとともに、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進など、更なる医療費の適正化を図られたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の負担も増加している現状において、介護予防事業の推進やサービスの質の向上を図るとともに、保険給付の内容について、必要性、優先性、自立支援の観点からより一層の給付の適正化を推進し、給付と負担のバランスを確保するなど、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、制度発足後約10年が経過し、国民間において定着化したと思われる。しかし、団塊の世代が2025年に75歳以上になると、高齢者医療費は一層の増大を迎える可能性が高いと考えられるため、医療保険制度基盤安定のため、生涯を通じ、また被保険者の特性に応じた、効果的な予防、健康づくりや医療費適正化事業に取り組んでいかれたい。

工業用地造成事業特別会計のうち、中核工業用地については、最上位誘致企業としてハラル専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致を断念したことについては、やむを得ない対応であったと考える。なお、今後の企業誘致の方針については、国、県、市、関係者で慎重に協議検討を行い、方向性を決定していくとあり、その状況を見守りたい。

③財政運営

令和2年7月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対応による減免措置の影響もあり、市税が約2億3,700万円、国民健康保険税が約1億385万円、介護保険料が約7,115万円、後期高齢者医療保険料が約3,842万円減収となったが、市税の減収分については歳入欠かん債の発行、そのほか国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計の減収分についても国県補助金等で補てんが行われた。

収入未済額の状況は、一般会計において、令和2年7月豪雨に伴う災害対策関連事業費等の次年度繰越等により、特定財源である国県支出金の繰越があったことから大幅な増額となった。また、市税については、ここ数年、収入未済額は減少傾向に転じていたが、昨年度は、通年のないマイナス要因（令和2年7月豪雨・新型コロナウイルス）が影響し、増額となった。税収は社会情勢の動向、特に景気の変動に影響を受ける面も大きいですが、引き続き徴収体制を強化し、更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。

一方、私立保育園保育料、市営住宅家賃、生活保護費関連債権（返還金、徴収金、返戻金）など、債権整理の努力は見られるものの、いまだ、収入未済額が累積している債権も見受けられる。債権に対する正しい知識の習得や人員配置・業務配分の適正化も視野に、完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな収入未済の発生防止と未収額の縮減に向け、全庁的かつ適正な債権管理に努められたい。

加えて、総人件費や経常的経費の節減・圧縮を図るなど引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進するとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政運

営を行われるよう要望する。

3. 所見

(1) 内部統制について

平成29年6月9日「地方自治法の一部を改正する法律」が公布（令和2年4月1日施行）され、地方公共団体等における適切な事務処理等の確保や組織運営の合理化を図るため、都道府県知事、指定都市の市長に対し、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整え、義務付けることとなった。これに伴い、地方自治体は内部統制下での監査制度を図り、令和2年4月1日から新監査基準による監査委員監査を実施することとなり、指定都市を除く市町村には努力義務とされ、義務化はないものの、多様化するニーズへの対応や職員一人一人の業務分担の増加によって、不適切な事務処理のリスクが拡大することが懸念され、事務手続き及びリスクの可視化による内部統制の整備が求められている。

本市の場合、平成28年4月の熊本地震により本庁舎が被災、現在、庁舎機能が分散化しており、住民サービスにも大きな支障を来している。このような中で緊急的な庁舎機能移転に伴う一時的な業務の停滞、執務環境の悪化、また庁舎分散化に伴い横断的業務の連携に支障が生じる等、様々な要因も考えられるが、各々の発生原因のほとんどは関係法令の習熟不足、チェック機能が十分に機能していないことなどによるものである。

今後においても、継続的な法令・財務等に関する職員研修の実施、既存の各種マニュアルの再構築及び職員への周知徹底、チェック体制の確立及び完全運用等により、住民サービス低下を招くことのないよう事務処理ミス防止に努めるとともに、先に述べた業務リスクの可視化による内部統制に向けた体制整備も併せて検討されたい。

(2) 財政健全化について

昨年度の決算審査意見書において、財政調整のために保有する財政調整基金及び減債基金残高が、昨年5月末で約3億300万円まで減少するなど、今後の財政運営が極めて厳しい状況下にあると述べたが、令和2年7月豪雨が激甚災害に指定され、その後の経過は言うに及ばないが、併せて、特別交付税、古都人吉応援団寄附金など臨時的財源の大幅な伸びにより、枯渇傾向にあった両基金への積み増しが可能となった。

それでも、本市の慢性的な財源不足を一気に打開するための方策とは言い難く、今後もこれまで以上に増して、財政健全化のための取組を推し進めていく必要がある。

行財政健全化計画においては、①投資的経費の抑制 ②公債費の平準化 ③公共施設管理コストの縮減 ④事務事業の見直し ⑤歳入の最大限確保 ⑥人件費の圧縮の6項目が重点的事項として挙げられている。要約すると、健全化に向けた具体的な手法は「歳入増加」と「歳出削減」の2とおりに区分されるが、本市の場合、歳入増加を目指すには状況的に厳しく、歳出削減が計画の主要な取組になっていくことは必然である。

また、新型コロナウイルス感染症による世界経済、日本経済の停滞は、我が国全ての自治体にとって脅威であり、特に財政運営に深刻な影響を及ぼすことは確実である。

残念ながら、本市が一昨年から取り組んでいる行財政健全化計画そのものが、コロナ禍に飲み込まれてしまいかねない状況にあることも事実である。ただし、国は、自治体の財政運営を支援していくための様々な財政措置を講じていることから、今後その動向を注視するとともに、適切に対応していかなければならない。

このように、将来の財政状況が全く見通せない中、本市が置かれた状況は、以前にもまして厳しいものがあるが、それでも決して改革の歩みを止めることなく、財政健全化に向け、果敢に立ち向かっていかれることを強く要望する。

(3) 復興まちづくりについて

令和2年7月4日の豪雨は、残酷なほどにまちの姿を一変させ、尊い人命をはじめ多くのモノ、コトを失うなど、記録にも、記憶にもないような大災害を本市にもたらしたが、国、県、関係自治体、そして有志の方々に全身全霊で支えられ、また、古都人吉に脈々と受け継がれている不撓不屈の精神力によって本市は再び立ち上がろうとしている。

しかしながら、その過程は相当に厳しいものであり、被災者の生活再建やまちの早期復旧・復興という途方途轍もない命題に本市職員が一丸となった懸命な取組が続いている。今後、市と市民の総力を挙げた協創が、未来型復興を目指す唯一無二の方法として求められる中で、行政が担う役割は更に広く、創造的なものでありながらも、きめ細かな対応が必要であるとされている。

いまだ道半ばではあるが、これからも国、県や関係自治体等の支援や協力を引き続き受けながら、本市の目標や体制自体を復旧から復興へ大きくシフトする途上にあって、一日も早い新たなまちづくりへの遂行を強く切望するところである。

むすびに、令和2年7月豪雨が、尊い人命をはじめ古都人吉の大切なものを数えきれないほど奪い去る中で、多くの市民が深く傷つき、支える立場にある本市職員も、喪失感、無力感や不安感に押し潰されそうになりながらも、互いに気遣い、励まししながら、被災された方々への支援と復旧等々に邁進する日々を送ったことは記憶に新しいところである。これらの本市職員の献身的な努力・行動に対し改めて感謝し、敬意を表するところである。

審査資料

第1表	各会計款別歳入一覧表	59～60
第2表	各会計款別歳入年度比較表	61～62
第3表	各会計款別歳出一覧表	63～64
第4表	各会計款別歳出年度比較表	65～66
第5表	一般会計市税年度比較表	67
第6表	地方債現在高の状況	68

第1表 各会計款別歳入一覽表

会計別	款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額				
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
一般会計	1	市	3,369,123,000	8.6	3,749,111,656	11.3	3,426,197,759	11.4	101.7	15,379,802	98.9	307,979,125	9.8	82	
	2	地方譲与税	164,532,000	0.4	164,531,000	0.5	164,531,000	0.5	100.0	0	0	0	0		
	3	利子割交付金	2,124,000	0.0	2,124,000	0.0	2,124,000	0.0	100.0	0	0	0	0		
	4	配当割交付金	9,000,000	0.0	9,159,000	0.0	9,159,000	0.0	101.8	0	0	0	0		
	5	株式等譲渡所得割交付金	8,908,000	0.0	8,908,000	0.0	8,908,000	0.0	100.0	0	0	0	0		
	6	法人事業税交付金	20,897,000	0.1	20,897,000	0.1	20,897,000	0.1	100.0	0	0	0	0		
	7	地方消費税交付金	766,446,000	2.0	766,446,000	2.3	766,446,000	2.6	100.0	0	0	0	0		
	8	ゴルフ場利用税交付金	800,000	0.0	731,224	0.0	731,224	0.0	91.4	0	0	0	0		
	9	環境性能割交付金	8,682,000	0.0	8,682,000	0.0	8,682,000	0.0	100.0	0	0	0	0		
	10	地方特別交付金	16,765,000	0.0	16,765,000	0.1	16,765,000	0.1	100.0	0	0	0	0		
	11	地方交付税	6,656,615,000	16.9	6,656,615,000	20.0	6,656,615,000	22.1	100.0	0	0	0	0		
	12	交通安全対策特別交付金	3,853,000	0.0	3,853,000	0.0	3,853,000	0.0	100.0	0	0	0	0		
	13	分担金及び負担金	931,310,000	0.2	794,619,660	0.2	72,054,952	0.3	77.4	90.7	177,489	1.1	7,229,519	0.2	91
	14	使用料及び手数料	247,907,000	0.6	299,432,798	0.9	248,633,067	0.8	100.3	83.0	0	0	50,900,577	1.6	17.0
	15	国庫支出金	13,158,735,000	33.5	11,085,356,134	33.4	9,539,224,034	31.7	72.5	86.1	0	0	1,546,132,100	4.9	13.9
	16	県支出金	4,093,861,000	10.4	4,391,639,578	13.2	3,190,873,638	10.6	77.9	72.7	0	0	1,200,765,940	3.8	27.3
	17	財産収入	5,075,000	0.0	8,911,464	0.0	7,834,116	0.0	154.4	87.9	0	0	1,077,348	0.1	12.1
	18	寄附金	1,254,417,000	3.2	1,225,712,896	3.7	1,225,712,896	4.1	97.7	100.0	0	0	0	0	
	19	繰入金	688,163,000	1.8	688,283,135	2.1	688,283,135	2.3	100.0	100.0	0	0	0	0	
	20	繰越金	341,743,000	0.9	341,743,450	1.0	341,743,450	1.2	100.0	100.0	0	0	0	0	
	21	諸収入	462,835,000	1.2	482,847,064	1.5	465,354,962	1.5	106.5	94.4	0	0	27,482,102	0.9	5.6
	22	市債	7,918,312,000	20.2	3,218,311,600	9.7	3,218,311,600	10.7	40.6	100.0	0	0	0	0	
小計			39,301,924,000	100.0	33,249,522,959	100.0	30,092,834,833	100.0	76.6	15,557,291	100.0	3,141,576,711	100.0	9.5	
国民健康保険	1	国民健康保険税	570,153,000	12.7	934,018,109	20.4	583,139,549	13.8	102.3	62.4	37,825,574	100.0	3,130,774,866	99.5	33.5
	2	使用料及び手数料	500,000	0.0	520,200	0.0	520,200	0.0	104.0	0	0	0	0		
	3	国庫支出金	65,480,000	1.5	65,080,000	1.4	65,080,000	1.5	99.4	100.0	0	0	0		
	4	県支出金	3,235,799,000	72.3	2,979,117,752	65.0	2,979,117,752	70.4	92.1	100.0	0	0	0		
	5	財産収入	25,000	0.0	25,489	0.0	25,489	0.0	102.0	100.0	0	0	0		
	6	繰入金	320,066,000	7.2	320,063,754	7.0	320,063,754	7.6	100.0	100.0	0	0	0		
	7	繰越金	268,060,000	6.0	268,060,084	5.8	268,060,084	6.3	100.0	100.0	0	0	0		
	8	諸収入	15,197,000	0.3	19,944,095	0.4	18,272,235	0.4	120.2	91.6	0	0	1,671,860	0.5	8.4
小計			4,475,280,000	100.0	4,586,829,483	100.0	4,234,279,083	100.0	94.6	37,825,574	100.0	3,147,749,346	100.0	6.9	

第1表 各会計款別歳入一覧表

会計別	款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
交通	1	財産収入	17,000	77.3	17,875	100.0	17,875	100.0	17,875	100.0	0	0	0
			1,000	4.5	0	-	0	-	0	-	0	0	0
			4,000	18.2	0	-	0	-	0	-	0	0	0
	小計	22,000	100.0	17,875	100.0	17,875	100.0	17,875	100.0	0	0	0	
工業用地	1	財産収入	1,383,000	2.6	1,382,400	2.9	1,382,400	2.9	1,382,400	2.9	0	0	0
			46,476,000	88.3	42,450,000	87.3	42,450,000	87.3	42,450,000	87.3	0	0	0
			4,779,000	9.1	4,779,205	9.8	4,779,205	9.8	4,779,205	9.8	0	0	0
			1,000	0.0	28	0.0	28	0.0	28	0.0	0	0	0
	小計	52,639,000	100.0	48,611,633	100.0	48,611,633	100.0	48,611,633	100.0	0	0	0	
介護	1	保険料	697,553,000	15.7	733,556,233	16.5	709,826,558	16.1	709,826,558	16.1	101.8	96.7	8,084,200
			72,000	0.0	123,900	0.0	123,900	0.0	123,900	0.0	172.1	100.0	0
			1,154,635,000	26.0	1,154,634,755	26.0	1,154,634,755	26.1	1,154,634,755	26.1	100.0	100.0	0
			1,063,018,000	24.0	1,063,018,050	23.9	1,063,018,050	24.0	1,063,018,050	24.0	100.0	100.0	0
			610,002,000	13.7	610,002,650	13.7	610,002,650	13.8	610,002,650	13.8	100.0	100.0	0
保険	6	財産収入	30,000	0.0	30,159	0.0	30,159	0.0	30,159	0.0	100.5	100.0	0
			705,547,000	15.9	678,004,000	15.2	678,004,000	15.3	678,004,000	15.3	96.1	100.0	0
			205,519,000	4.6	205,519,134	4.6	205,519,134	4.6	205,519,134	4.6	100.0	100.0	0
			2,286,000	0.1	2,345,877	0.1	2,345,877	0.1	2,345,877	0.1	102.6	100.0	0
	小計	4,438,662,000	100.0	4,447,234,758	100.0	4,423,505,093	100.0	4,423,505,093	100.0	99.7	99.5	8,084,200	
後期高齢者医療	1	高齢者医療保険料	337,371,000	65.6	337,939,800	65.7	334,706,900	65.4	334,706,900	65.4	99.2	99.0	875,000
			48,000	0.0	82,800	0.0	82,800	0.0	82,800	0.0	172.5	100.0	0
			150,284,000	29.2	150,283,383	29.2	150,283,383	29.2	150,283,383	29.2	100.0	100.0	0
			11,564,000	2.3	11,564,098	2.2	11,564,098	2.3	11,564,098	2.3	100.0	100.0	0
			15,058,000	2.9	14,683,323	2.9	14,683,323	2.9	14,683,323	2.9	97.5	100.0	0
	小計	514,325,000	100.0	514,553,404	100.0	511,320,504	100.0	511,320,504	100.0	99.4	99.4	875,000	
	合計	48,782,852,000	100.0	42,846,770,112	87.8	39,310,568,991	80.6	39,310,568,991	80.6	91.8	91.8	62,342,065	
	合計											2,749,600	
												100.0	
												0.1	
												0.1	
												0.5	
												8.1	

※ 市民税収入済額中に未還付額201,330円を含む。
 ※ 固定資産税収入済額中に未還付額243,700円を含む。
 ※ 土木使用料収入済額中に未還付額8,460円を含む。
 ※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額24,500円を含む。
 ※ 介護保険料収入済額中に未還付額613,300円を含む。
 ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額391,700円を含む。

第2表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別	区分	調定額			額			収入済額		
			令和2年度	令和元年度	差	令和2年度	令和元年度	差	令和2年度	令和元年度	差
一	1	市	3,749,111,656	4,060,354,996	△ 311,243,340	△ 7.7	3,426,197,759	3,728,705,970	△ 302,508,211	△ 8.1	
	2	地方譲与	164,531,000	144,251,012	20,279,988	14.1	164,531,000	144,251,012	20,279,988	14.1	
	3	利子割交付金	2,124,000	1,942,000	182,000	9.4	2,124,000	1,942,000	182,000	9.4	
	4	配当割交付金	9,159,000	8,030,000	1,129,000	14.1	9,159,000	8,030,000	1,129,000	14.1	
	5	株式等譲渡所得割交付金	8,908,000	5,369,000	3,539,000	65.9	8,908,000	5,369,000	3,539,000	65.9	
	6	法人事業税交付金	20,897,000	20,897,000	0	皆増	20,897,000	20,897,000	0	皆増	
	7	地方消費税交付金	766,446,000	635,468,000	130,978,000	20.6	766,446,000	635,468,000	130,978,000	20.6	
	8	ゴルフ場利用税交付金	731,224	789,990	△ 58,766	△ 7.4	731,224	789,990	△ 58,766	△ 7.4	
	9	環境性能割交付金	8,682,000	3,896,000	4,786,000	122.8	8,682,000	3,896,000	4,786,000	122.8	
	10	地方特例交付金	16,765,000	37,099,000	△ 20,334,000	△ 54.8	16,765,000	37,099,000	△ 20,334,000	△ 54.8	
	11	地方交付税	6,656,615,000	4,748,781,000	1,907,834,000	40.2	6,656,615,000	4,748,781,000	1,907,834,000	40.2	
一般会計	12	交通安全対策特別交付金	3,853,000	3,441,000	412,000	12.0	3,853,000	3,441,000	412,000	12.0	
	13	分担金及び負担金	79,461,960	127,127,906	△ 47,665,946	△ 37.5	72,054,952	115,921,568	△ 43,866,616	△ 37.8	
	14	使用料及び手数料	299,432,798	324,727,846	△ 25,295,048	△ 7.8	248,533,067	277,091,683	△ 28,558,616	△ 10.3	
	15	国庫支出金	11,095,956,134	3,230,625,599	7,864,330,535	243.1	9,539,224,034	3,043,482,099	6,495,741,935	213.4	
	16	果支出金	4,391,639,578	1,296,185,623	3,095,453,955	238.8	3,190,873,638	1,296,185,623	1,894,688,015	146.2	
	17	財産収入	891,464	29,434,590	△ 20,523,126	△ 69.7	7,834,116	28,155,930	△ 20,321,814	△ 72.2	
	18	寄附金	1,225,712,896	318,921,000	906,791,896	284.3	1,225,712,896	318,921,000	906,791,896	284.3	
	19	繰入金	698,283,135	561,026,258	137,256,877	24.5	698,283,135	561,026,258	137,256,877	24.5	
	20	繰越金	341,743,450	506,624,261	△ 164,880,811	△ 32.5	341,743,450	506,624,261	△ 164,880,811	△ 32.5	
	21	諸収入	492,847,064	274,261,028	218,586,036	79.7	485,354,982	244,922,631	220,432,331	90.0	
	22	市債	3,218,311,600	2,970,319,000	247,992,600	8.3	3,218,311,600	2,970,319,000	247,992,600	8.3	
	自動車取得税交付金	15,601,338	15,601,338	0	皆減	15,601,338	15,601,338	0	皆減		
	小計	33,249,522,959	19,304,276,447	13,945,246,512	72.2	30,092,834,833	18,696,024,363	11,396,810,470	61.0		
国民健康保険	1	国民健康保険税	994,018,109	1,078,615,763	△ 144,597,644	△ 13.4	583,139,549	680,839,154	△ 97,699,605	△ 14.3	
	2	使用料及び手数料	520,200	677,600	△ 157,400	△ 23.2	520,200	677,600	△ 157,400	△ 23.2	
	3	国庫支出金	65,080,000	5,868,000	59,212,000	1,009.1	65,080,000	5,868,000	59,212,000	1,009.1	
	4	県支出金	2,979,117,752	2,925,806,707	53,311,045	1.8	2,979,117,752	2,925,806,707	53,311,045	1.8	
	5	財産収入	25,489	25,489	0	△ 0.5	25,489	25,489	0	△ 0.5	
	6	繰入金	320,063,754	323,940,187	△ 3,776,433	△ 1.2	320,063,754	323,940,187	△ 3,776,433	△ 1.2	
	7	繰越金	288,060,084	250,971,706	17,088,378	6.8	288,060,084	250,971,706	17,088,378	6.8	
	8	諸収入	19,944,095	18,258,139	1,685,956	9.2	18,272,235	16,382,837	1,889,398	11.5	
	小計	4,586,829,483	4,604,063,719	△ 17,234,236	△ 0.4	4,234,279,063	4,204,411,818	29,867,245	0.7		

第2表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別	区分	調			額			入			濟			の比率
			令和2年度	令和元年度	差	の比率	令和2年度	令和元年度	差	令和2年度	令和元年度	差	令和2年度	令和元年度	
交通	1	収入	17,875	16,601	1,274	7.7	17,875	16,601	1,274	7.7	17,875	16,601	1,274	7.7	7.7
			0	6,030,000	△ 6,030,000	皆減	0	6,030,000	△ 6,030,000	皆減	0	6,030,000	△ 6,030,000	皆減	皆減
			0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—
体系	小	計	17,875	6,046,601	△ 6,028,726	△ 99.7	17,875	6,046,601	△ 6,028,726	△ 99.7	17,875	6,046,601	△ 6,028,726	△ 99.7	△ 99.7
			1,382,400	1,382,400	0	0.0	1,382,400	1,382,400	0	0.0	1,382,400	1,382,400	0	0.0	0.0
			42,450,000	36,500,000	5,950,000	16.3	42,450,000	36,500,000	5,950,000	16.3	42,450,000	36,500,000	5,950,000	16.3	16.3
			4,779,205	12,013,064	△ 7,233,859	△ 60.2	4,779,205	12,013,064	△ 7,233,859	△ 60.2	4,779,205	12,013,064	△ 7,233,859	△ 60.2	△ 60.2
工業用地	小	計	28	77	△ 49	△ 63.6	28	77	△ 49	△ 63.6	28	77	△ 49	△ 63.6	△ 63.6
			48,611,633	49,895,541	△ 1,283,908	△ 2.6	48,611,633	49,895,541	△ 1,283,908	△ 2.6	48,611,633	49,895,541	△ 1,283,908	△ 2.6	△ 2.6
			733,556,233	827,692,775	△ 94,136,542	△ 11.4	733,556,233	827,692,775	△ 94,136,542	△ 11.4	733,556,233	827,692,775	△ 94,136,542	△ 11.4	△ 11.4
			123,900	136,300	△ 12,400	△ 9.1	123,900	136,300	△ 12,400	△ 9.1	123,900	136,300	△ 12,400	△ 9.1	△ 9.1
介護	小	計	1,154,634,755	1,110,166,265	44,468,490	4.0	1,154,634,755	1,110,166,265	44,468,490	4.0	1,154,634,755	1,110,166,265	44,468,490	4.0	4.0
			1,063,018,050	1,032,281,000	30,737,050	3.0	1,063,018,050	1,032,281,000	30,737,050	3.0	1,063,018,050	1,032,281,000	30,737,050	3.0	3.0
			610,002,650	584,212,662	25,789,988	4.4	610,002,650	584,212,662	25,789,988	4.4	610,002,650	584,212,662	25,789,988	4.4	4.4
			30,159	16,751	13,408	80.0	30,159	16,751	13,408	80.0	30,159	16,751	13,408	80.0	80.0
			678,004,000	653,954,000	24,050,000	3.7	678,004,000	653,954,000	24,050,000	3.7	678,004,000	653,954,000	24,050,000	3.7	3.7
			205,519,134	314,795,264	△ 109,276,130	△ 34.7	205,519,134	314,795,264	△ 109,276,130	△ 34.7	205,519,134	314,795,264	△ 109,276,130	△ 34.7	△ 34.7
			2,345,877	7,421,804	△ 5,075,927	△ 68.4	2,345,877	7,421,804	△ 5,075,927	△ 68.4	2,345,877	7,421,804	△ 5,075,927	△ 68.4	△ 68.4
			2,581,100	2,581,100	0	0.0	2,581,100	2,581,100	0	0.0	2,581,100	2,581,100	0	0.0	0.0
			4,447,234,758	4,533,957,921	△ 86,023,163	△ 1.9	4,447,234,758	4,533,957,921	△ 86,023,163	△ 1.9	4,447,234,758	4,533,957,921	△ 86,023,163	△ 1.9	△ 1.9
介護	小	計	12,241,870	12,241,870	0	0.0	12,241,870	12,241,870	0	0.0	12,241,870	12,241,870	0	0.0	0.0
			21,962,577	21,962,577	0	0.0	21,962,577	21,962,577	0	0.0	21,962,577	21,962,577	0	0.0	0.0
			3,497,962	3,497,962	0	0.0	3,497,962	3,497,962	0	0.0	3,497,962	3,497,962	0	0.0	0.0
			5	5	0	0.0	5	5	0	0.0	5	5	0	0.0	0.0
後期高齢者医療	小	計	37,702,414	37,702,414	0	0.0	37,702,414	37,702,414	0	0.0	37,702,414	37,702,414	0	0.0	0.0
			337,939,800	347,243,600	△ 9,303,800	△ 2.7	337,939,800	347,243,600	△ 9,303,800	△ 2.7	337,939,800	347,243,600	△ 9,303,800	△ 2.7	△ 2.7
			82,800	87,500	△ 4,700	△ 5.4	82,800	87,500	△ 4,700	△ 5.4	82,800	87,500	△ 4,700	△ 5.4	△ 5.4
			150,283,383	142,155,740	8,127,643	5.7	150,283,383	142,155,740	8,127,643	5.7	150,283,383	142,155,740	8,127,643	5.7	5.7
			1,564,098	11,505,652	△ 9,941,554	△ 63.6	1,564,098	11,505,652	△ 9,941,554	△ 63.6	1,564,098	11,505,652	△ 9,941,554	△ 63.6	△ 63.6
後期高齢者医療	小	計	14,683,323	15,075,681	△ 392,358	△ 2.6	14,683,323	15,075,681	△ 392,358	△ 2.6	14,683,323	15,075,681	△ 392,358	△ 2.6	△ 2.6
			514,553,404	516,068,173	△ 514,769	△ 0.3	514,553,404	516,068,173	△ 514,769	△ 0.3	514,553,404	516,068,173	△ 514,769	△ 0.3	△ 0.3
			42,846,770,112	29,051,310,816	13,795,459,296	47.5	42,846,770,112	29,051,310,816	13,795,459,296	47.5	42,846,770,112	29,051,310,816	13,795,459,296	47.5	47.5
			39,310,568,991	28,013,288,798	11,297,280,193	40.3	39,310,568,991	28,013,288,798	11,297,280,193	40.3	39,310,568,991	28,013,288,798	11,297,280,193	40.3	40.3
			40.3	40.3	0.0	0.0	40.3	40.3	0.0	0.0	40.3	40.3	0.0	0.0	0.0

令和2年度

- ※ 市民税収入済額中に未還付額201,330円を含む。
- ※ 固定資産税収入済額中に未還付額243,700円を含む。
- ※ 土木使用料収入済額中に未還付額846円を含む。
- ※ 国民健康保険料収入済額中に未還付額24,500円を含む。
- ※ 介護保険料収入済額中に未還付額613,300円を含む。
- ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額391,700円を含む。

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会 計 別	款 別	区 分	予 算 現 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額					
			金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	繼 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
一 般 会 計	1	議 会 費	171,995,000	0.5	98.7	169,741,998	0.6	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	2,253,002	0.3	1.3
	2	總 務 費	7,088,754,000	18.0	79.3	5,619,953,534	19.6	79.3	1,323,765,000	47,857,000	0	1,371,622,000	14.1	19.3	97,178,466	10.8	1.4
	3	民 生 費	8,331,243,000	21.2	95.2	7,932,643,419	27.6	95.2	0	133,605,000	0	133,605,000	1.4	1.6	264,994,581	29.5	3.2
	4	衛 生 費	9,470,793,000	24.1	53.1	5,025,180,413	17.5	53.1	0	4,378,587,000	0	4,378,587,000	45.2	46.2	67,025,587	7.5	0.7
	5	勞 働 費	15,482,000	0.1	100.0	15,482,000	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6	農 林 水 産 業 費	954,292,000	2.4	35.0	334,371,519	1.2	35.0	0	604,728,000	0	604,728,000	6.2	63.4	15,192,481	1.7	1.6
	7	商 工 費	975,572,000	2.5	69.2	674,970,204	2.3	69.2	0	145,566,000	95,000,000	240,566,000	2.5	24.7	60,035,796	6.7	6.1
	8	土 木 費	1,348,340,000	3.4	75.0	1,010,640,532	3.5	75.0	0	317,606,000	0	317,606,000	3.3	23.5	20,093,488	2.2	1.5
	9	消 防 費	1,142,101,000	2.9	52.7	602,320,548	2.1	52.7	0	525,782,000	0	525,782,000	5.4	46.0	13,998,452	1.6	1.3
	10	教 育 費	1,173,219,000	3.0	95.3	1,117,984,290	3.9	95.3	0	23,206,000	0	23,206,000	0.2	2.0	32,028,710	3.6	2.7
	11	災 害 復 旧 費	3,938,398,000	10.0	46.3	1,823,299,604	6.4	46.3	0	2,101,234,000	0	2,101,234,000	21.7	53.4	13,864,396	1.5	0.3
	12	公 債 費	1,412,909,000	3.6	99.8	1,410,735,735	4.9	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	2,173,265	0.2	0.2
	13	諸 支 出 金	2,999,414,000	7.6	99.0	2,970,667,433	10.3	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	28,746,567	3.2	1.0
	14	予 備 費	279,412,000	0.7	—	0	—	—	0	0	0	0	0.0	0.0	279,412,000	31.2	100.0
	小 計		39,301,924,000	100.0	73.0	28,707,991,229	100.0	73.0	1,323,765,000	8,278,171,000	95,000,000	9,896,936,000	100.0	24.7	896,996,771	100.0	2.3
国 民 健 康 保 險	1	總 務 費	82,369,000	1.8	96.4	79,376,979	2.0	96.4	0	0	0	0	/	/	2,992,021	0.5	3.6
	2	保 險 給 付 費	3,097,823,000	69.2	90.0	2,788,072,645	71.6	90.0	0	0	0	0	/	/	309,750,355	53.0	10.0
	3	国 民 健 康 保 險 事 業 納 付 金	982,956,000	22.0	100.0	982,953,320	25.3	100.0	0	0	0	0	/	/	2,680	0.0	0.0
	4	共 同 事 業 拠 出 金	4,000	0.0	19.5	780	0.0	19.5	0	0	0	0	/	/	3,220	0.0	80.5
	5	保 健 事 業 費	32,569,000	0.7	92.3	30,061,190	0.8	92.3	0	0	0	0	/	/	2,507,810	0.4	7.7
	6	基 金 積 立 金	26,000	0.0	98.0	25,489	0.0	98.0	0	0	0	0	/	/	511	0.0	2.0
	7	公 債 費	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	/	/	2,000	0.0	100.0
	8	諸 支 出 金	11,179,000	0.3	97.3	10,877,867	0.3	97.3	0	0	0	0	/	/	301,133	0.1	2.7
	9	予 備 費	268,352,000	6.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	/	/	268,352,000	46.0	100.0
	小 計		4,475,280,000	100.0	87.0	3,891,368,270	100.0	87.0	0	0	0	0	/	/	563,911,730	100.0	13.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会 計 別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	繼 続 費 繰 越 繰 越	線 越 明 計 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率
交 通 体 系	1 基 金	費	21,000	95.5	17,875	100.0	85.1	0	0	0	0	3,125	75.8	14.9	
			1,000	4.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	24.2	100.0	
			22,000	100.0	17,875	100.0	81.3	0	0	0	0	4,125	100.0	18.7	
工 業 用 地	1 工 業 用 地 造 成 事 業 費	費	231,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	231,000	7.3	100.0	
			9,478,000	18.0	5,449,230	12.0	57.5	0	4,026,000	0	4,026,000	100.0	42.5	0.0	
			40,019,000	76.0	40,017,157	88.0	100.0	0	0	0	0	0	1,843	0.1	0.0
			2,911,000	5.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2,911,000	92.5	100.0	
	小 計		100.0	45,466,387	100.0	86.4	0	4,026,000	0	4,026,000	100.0	7.6	3,146,613	100.0	6.0
介 護	1 総 務 費	費	108,080,000	2.4	86,288,764	2.0	79.8	0	17,543,000	0	17,543,000	100.0	3.2	3.9	
			3,902,400,000	87.9	3,837,433,925	89.5	98.3	0	0	0	0	64,966,075	49.3	1.7	
			1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	
			90,929,000	2.1	90,927,936	2.1	100.0	0	0	0	0	1,064	0.0	0.0	
保 險	4 基 金 積 立 金	費	198,397,000	4.5	171,950,478	4.0	86.7	0	0	0	0	26,446,522	20.1	13.3	
			2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2,000	0.0	100.0	
			102,729,000	2.3	102,713,873	2.4	100.0	0	0	0	0	15,127	0.0	0.0	
			36,124,000	0.8	0	0.0	0.0	0	0	0	0	36,124,000	27.4	100.0	
	小 計		100.0	4,289,314,976	100.0	96.6	0	17,543,000	0	17,543,000	100.0	0.4	131,804,024	100.0	3.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	費	4,276,000	0.8	4,146,352	0.8	97.0	0	0	0	0	129,648	1.2	3.0	
			494,437,000	96.1	484,455,183	96.2	98.0	0	0	0	0	9,981,817	94.3	2.0	
			14,064,000	2.8	14,025,577	2.8	99.7	0	0	0	0	38,423	0.4	0.3	
			1,477,000	0.3	1,112,934	0.2	75.4	0	0	0	0	364,066	3.4	24.6	
			71,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	71,000	0.7	100.0	
	小 計		100.0	503,740,046	100.0	97.9	0	8,299,740,000	95,000,000	9,718,505,000	19.9	10,584,954	100.0	2.1	
合 計			48,782,852,000		37,437,898,783		76.8	1,323,765,000	8,299,740,000	9,718,505,000		1,626,448,217		3.3	

※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額126,804円を含む。

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会計別	款別		支 出 済 額				す う 勢 指 数				構 成 比 率				予 算 現 額 に 対 す る 割 合			
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	差 額	のひ率	R02	R01	H30	R02	R01	H30	R02	R01	H30	R02	R01	H30	
一 般 会 計	1 議 会 費	169,741,998	184,432,984	179,087,546	△ 14,690,966	△ 8.0	94.8	103.0	100.0	0.6	1.0	98.7	99.0	1.1	98.7	99.0	98.8	
	2 総 務 費	5,619,953,534	3,910,316,408	2,278,790,108	1,709,637,126	43.7	246.6	171.6	100.0	19.6	21.3	79.3	90.2	13.5	79.3	90.2	51.5	
	3 民 生 費	7,932,643,419	6,781,357,697	6,653,281,118	1,151,285,722	17.0	119.2	101.9	100.0	27.6	36.9	95.2	98.6	39.5	95.2	98.6	98.2	
	4 衛 生 費	5,025,180,413	1,138,562,175	1,123,763,624	3,886,618,238	341.4	447.2	101.3	100.0	17.5	6.2	53.1	99.0	6.7	53.1	99.0	98.7	
	5 労 働 費	15,482,000	15,700,000	15,700,000	△ 218,000	△ 1.4	98.6	100.0	100.0	0.1	0.1	100.0	100.0	0.1	100.0	100.0	100.0	
	6 農 林 水 産 業 費	334,371,519	373,495,970	384,243,299	△ 39,124,451	△ 10.5	87.0	97.2	100.0	1.2	2.0	35.0	97.1	2.3	35.0	97.1	94.6	
	7 商 工 費	674,970,204	706,857,632	488,146,259	△ 31,887,428	△ 4.5	138.3	144.8	100.0	2.3	3.9	69.2	82.6	2.9	69.2	82.6	60.1	
	8 土 木 費	1,010,640,532	1,616,017,699	2,199,901,920	△ 605,377,167	△ 37.5	45.9	73.5	100.0	3.5	8.8	75.0	84.8	13.1	75.0	84.8	85.3	
	9 消 防 費	602,320,548	605,849,533	584,834,139	△ 3,528,995	△ 0.6	103.0	103.6	100.0	2.1	3.3	52.7	98.5	3.5	52.7	98.5	98.5	
	10 教 育 費	1,117,984,290	1,162,015,689	1,139,416,816	△ 44,031,399	△ 3.8	98.1	102.0	100.0	3.9	6.3	95.3	96.8	6.8	95.3	96.8	88.0	
	11 災 害 復 旧 費	1,823,299,604	121,511,682	79,167,501	1,701,787,922	1,400.5	2,303.1	153.5	100.0	6.4	0.7	46.3	82.0	0.4	46.3	82.0	63.1	
	12 公 債 費	1,410,735,735	1,412,323,891	1,445,703,438	△ 1,588,156	△ 0.1	97.6	97.7	100.0	4.9	7.7	99.8	99.8	8.6	99.8	99.8	99.6	
	13 諸 支 出 金	2,970,667,433	325,839,573	256,628,177	2,644,827,860	811.7	1,157.6	127.0	100.0	10.3	1.8	99.0	100.0	1.5	99.0	100.0	100.0	
小 計	28,707,991,229	18,354,280,913	16,828,663,945	10,353,710,316	56.4	170.6	109.1	100.0	100.0	100.0	100.0	73.6	94.5	100.0	73.6	94.5	83.9	
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	79,376,979	81,972,491	82,781,488	△ 2,595,512	△ 3.2	95.9	99.0	100.0	2.0	2.1	96.4	95.5	2.0	96.4	95.5	96.1	
	2 保 険 給 付 費	2,788,072,645	2,816,796,315	2,870,975,401	△ 28,723,670	△ 1.0	97.1	98.1	100.0	71.6	71.6	90.0	95.7	70.1	90.0	95.7	93.6	
	3 国民健康保険事業費納付金	982,953,320	996,843,547	1,041,565,841.0	△ 13,890,227	△ 1.4	94.4	95.7	100.0	25.3	25.3	100.0	100.0	25.4	100.0	100.0	100.0	
	4 共 同 事 業 抛 出 金	780	430	546	350	81.4	142.9	78.8	100.0	0.0	0.0	19.5	10.8	0.0	19.5	10.8	18.2	
	5 保 健 事 業 費	30,061,190	35,635,484	35,468,479	△ 5,574,294	△ 15.6	84.8	100.5	100.0	0.8	0.9	92.3	94.6	0.9	92.3	94.6	91.2	
	6 基 金 積 立 金	25,489	25,627	24,881	△ 138	△ 0.5	102.4	103.0	100.0	0.0	0.0	98.0	98.6	0.0	98.0	98.6	99.5	
	7 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8 諸 支 出 金	10,877,867	5,077,840	66,974,025	5,800,027	114.2	16.2	7.6	100.0	0.3	0.1	97.3	88.5	1.6	97.3	88.5	97.5	
小 計	3,891,388,270	3,936,351,734	4,097,790,661	△ 44,983,464	△ 1.1	95.0	96.1	100.0	100.0	100.0	92.5	96.7	95.2	100.0	92.5	96.7	95.2	

第4表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	款別	区分		支 出 額		差 額	のひ率	すう勢指数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和2年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度			R02	R01	H30	R02	R01	H30	R02	R01	H30
交通体系	1 基金費	17,875	16,601	18,472	18,472	1,274	7.7	96.8	89.9	100.0	0.3	100.0	85.1	83.0	84.0	
		0	6,030,000	0	0	△ 6,030,000	皆減	—	—	—	0.0	99.7	0.0	100.0	—	
	2 事業費	17,875	6,046,601	18,472	18,472	△ 6,028,726	△ 99.7	96.8	32,733.9	100.0	100.0	81.3	99.9	80.3		
工業用地	1 工業用地造成事業費	0	0	14,006,662	14,006,662	—	—	0.0	0.0	100.0	0.0	26.9	0.0	0.0	81.1	
		5,449,230	9,713,000	8,748,000	8,748,000	△ 4,263,770	△ 43.9	62.3	111.0	100.0	12.0	21.5	16.8	57.5	87.5	
		40,017,157	35,403,336	29,347,461	29,347,461	4,613,821	13.0	136.4	120.6	100.0	88.0	78.5	56.3	100.0	100.0	
	小計	45,466,387	45,116,336	52,102,123	52,102,123	350,051	0.8	87.3	86.6	100.0	100.0	91.4	98.9	92.0		
介護保険	1 総務費	86,288,764	96,714,811	105,273,886	105,273,886	△ 10,426,047	△ 10.8	82.0	91.9	100.0	2.0	2.2	2.5	79.9	98.6	96.3
		3,837,433,925	3,762,022,612	3,710,103,986	3,710,103,986	75,411,313	2.0	103.4	101.4	100.0	89.5	87.5	89.0	98.3	95.8	93.0
		0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		90,927,936	147,346,475	41,713,464	41,713,464	△ 56,418,539	△ 38.3	218.0	353.2	100.0	2.1	3.4	1.0	100.0	100.0	100.0
		171,950,478	144,587,486	153,715,724	153,715,724	27,362,992	18.9	111.9	94.1	100.0	4.0	3.4	3.7	86.7	86.7	92.5
		0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		102,713,873	148,732,370	157,831,017	157,831,017	△ 46,018,497	△ 30.9	65.1	94.2	100.0	2.4	3.5	3.8	100.0	100.0	99.8
	小計	4,289,314,976	4,299,403,754	4,168,638,077	4,168,638,077	△ 10,088,778	△ 0.2	102.9	103.1	100.0	100.0	97.4	95.8	93.4		
介護サービス	1 総務費	23,646,232	23,646,232	23,646,724	23,646,724	△ 23,646,232	皆減	100.3	100.0	62.7	64.2	99.3	99.1	99.1		
		14,056,182	14,056,182	13,117,872	13,117,872	△ 14,056,182	皆減	107.2	100.0	37.3	35.8	96.0	89.4			
		0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	小計	37,702,414	37,702,414	36,682,596	36,682,596	△ 37,702,414	皆減	102.8	100.0	100.0	100.0	98.1	95.4			
後期高齢者医療	1 総務費	4,146,352	3,053,917	5,350,252	5,350,252	1,092,435	35.8	77.5	57.1	100.0	0.8	0.6	1.1	97.0	95.5	93.2
		484,455,183	484,182,340	471,666,408	471,666,408	272,843	0.1	102.7	102.7	100.0	96.2	96.3	95.7	98.0	97.9	
		14,025,577	14,727,516	14,798,598	14,798,598	△ 701,939	△ 4.8	94.8	99.5	100.0	2.8	2.9	3.0	99.7	98.9	97.8
		1,112,934	757,302	901,896	901,896	355,632	47.0	123.4	84.0	100.0	0.2	0.2	0.2	75.4	97.8	86.0
	小計	503,740,046	502,721,075	492,717,154	492,717,154	1,018,971	0.2	102.2	102.0	100.0	100.0	98.0	98.0	97.8		
	合計	37,437,898,783	27,181,622,827	25,676,613,028	25,676,613,028	10,256,275,956	37.7	145.8	105.9	100.0	100.0	77.7	95.1	87.3		

令和2年度 10,256,275,956 ※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額126,804円を含む。

第5表 一般会計市税年度比較表 (単位:円・%)

区分 年度 税別	現年課税分				滞納繰越分				合計				予算 現額 対 決算 比率	不納欠損額	の比率	収入未済額	の比率				
	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	の比率	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	の比率	調定額 (イ)	決算額 (ロ)						構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	の比率	
																					調定額 (イ)
市民税	H30	1,561,291,000	1,575,349,230	1,558,216,634	43.0	98.9	1.8	141,103,376	24,371,499	17.3	33.1	1,716,452,606	1,582,588,133	43.0	92.2	2.1	101.4	6,170,036	△ 25.1	127,757,894	△ 9.6
	R01	1,549,658,000	1,574,746,490	1,558,893,807	42.3	99.1	0.1	127,407,771	16,482,056	12.9	△ 32.4	1,702,154,261	1,576,375,663	42.3	92.6	△ 0.4	101.7	13,239,883	114.6	112,700,938	△ 11.8
	R02	1,407,035,000	1,442,500,320	1,422,692,185	42.0	98.6	△ 8.8	112,619,310	15,382,055	13.7	△ 6.7	1,555,119,630	1,438,074,240	42.1	92.5	△ 8.8	102.2	5,870,739	△ 55.7	111,375,981	△ 1.2
	差	△ 142,623,000	△ 132,246,170	△ 137,201,622				△ 14,788,461	△ 1,100,001			△ 147,034,631	△ 138,301,623					△ 7,369,144		△ 1,324,957	
固定資産税	H30	1,502,972,000	1,523,117,000	1,498,858,237	41.3	98.3	△ 2.5	188,582,432	26,968,168	14.3	△ 13.3	1,711,699,432	1,523,825,405	41.3	89.0	△ 2.7	101.4	16,731,039	39.4	171,141,988	△ 9.0
	R01	1,557,389,000	1,571,570,100	1,546,839,087	42.0	98.4	3.3	171,141,989	20,219,636	11.8	△ 25.0	1,742,712,089	1,567,058,723	42.0	89.9	2.8	100.6	24,883,362	48.8	150,760,004	△ 11.9
	R02	1,419,340,000	1,462,730,300	1,416,670,988	41.8	96.9	△ 8.4	150,760,004	20,499,448	13.6	1.4	1,613,490,304	1,437,170,436	41.9	89.1	△ 8.3	101.3	7,665,531	△ 69.2	168,898,037	12.0
	差	△ 138,049,000	△ 108,839,800	△ 130,168,099				△ 20,381,985	279,812			△ 129,221,785	△ 129,888,287					△ 17,227,831		18,138,033	
軽自動車税	H30	112,792,000	116,344,800	113,468,200	3.1	97.5	3.9	10,057,818	2,565,454	25.5	22.6	128,402,618	116,036,654	3.1	91.8	4.3	102.9	860,400	△ 6.8	9,505,564	△ 5.5
	R01	117,839,000	120,836,200	118,351,100	3.2	97.9	4.3	9,505,584	2,279,426	24.0	△ 11.3	130,341,764	120,630,526	3.2	92.5	4.0	102.4	901,900	4.8	8,809,338	△ 7.3
	R02	122,685,000	128,955,800	126,442,100	3.7	98.1	6.8	8,809,338	2,092,452	23.8	△ 8.2	137,765,138	128,534,552	3.7	93.3	6.6	104.8	921,500	2.2	8,309,086	△ 5.7
	差	4,846,000	8,119,600	8,091,000				△ 6,962,226	△ 186,974			7,423,374	7,904,026					19,600		△ 500,252	
市たばこ税	H30	256,793,000	265,807,478	265,807,478	7.3	100.0	△ 1.2					265,807,478	265,807,478	7.2	100.0	△ 1.2	103.5				
	R01	256,023,000	264,876,822	264,876,822	7.2	100.0	△ 0.4					264,876,822	264,876,822	7.1	100.0	△ 0.4	103.5				
	R02	253,215,000	252,049,634	252,049,634	7.5	100.0	△ 4.8					252,049,634	252,049,634	7.3	100.0	△ 4.8	99.5				
	差	△ 2,808,000	△ 12,827,188	△ 12,827,188								△ 12,827,188	△ 12,827,188								
目入湯	H30	18,311,000	19,638,360	19,638,360	0.5	100.0	△ 2.1					19,638,360	19,638,360	0.6	100.0	△ 2.1	107.2				
	R01	19,888,000	19,919,700	19,919,700	0.5	100.0	1.4					19,919,700	19,919,700	0.6	100.0	1.4	100.1				
	R02	4,947,000	6,123,000	6,123,000	0.2	100.0	△ 69.3					6,123,000	6,123,000	0.2	100.0	△ 69.3	123.8				
	差	△ 14,951,000	△ 13,796,700	△ 13,796,700								△ 13,796,700	△ 13,796,700								
都市計画税	H30	176,343,000	177,507,200	174,425,205	4.8	98.3	△ 3.2	22,368,481	3,268,546	14.6	△ 13.9	199,875,681	177,691,751	4.8	88.9	△ 3.4	100.8	2,097,769	40.7	20,086,161	△ 12.2
	R01	180,072,000	180,284,200	177,409,088	4.8	98.4	1.7	20,086,160	2,435,268	12.1	△ 25.4	200,350,360	179,844,336	4.8	89.8	1.2	99.9	3,045,374	45.2	17,460,650	△ 13.1
	R02	161,901,000	167,103,300	161,805,945	4.8	96.8	△ 8.8	17,460,650	2,439,952	14.0	0.2	184,563,950	164,245,897	4.8	89.0	△ 8.7	101.4	922,032	△ 69.7	19,396,021	11.1
	差	△ 18,171,000	△ 13,160,900	△ 15,603,123				△ 2,625,510	4,684			△ 15,786,410	△ 15,598,439					△ 2,123,342		1,935,371	
合計	H30	3,628,432,000	3,677,764,068	3,628,414,114	100.0	98.7	△ 0.5	362,112,107	57,174,667	15.8	3.4	4,039,876,175	3,685,588,781	100.0	91.2	△ 0.4	101.6	25,859,244	14.1	328,491,607	△ 9.3
	R01	3,680,879,000	3,732,213,512	3,687,289,584	100.0	98.8	1.6	328,141,484	41,416,386	12.6	△ 27.6	4,060,354,996	3,728,705,970	100.0	91.8	1.2	101.3	42,060,519	62.7	289,730,930	△ 11.8
	R02	3,369,123,000	3,459,462,354	3,385,783,852	100.0	97.9	△ 8.2	289,649,302	40,419,907	14.0	△ 2.4	3,749,111,656	3,426,197,759	100.0	91.4	△ 8.1	101.7	15,379,802	△ 63.5	307,979,125	6.3
	差	△ 311,756,000	△ 272,751,158	△ 301,505,732				△ 38,492,182	△ 1,002,479			△ 311,243,340	△ 302,508,211					△ 26,700,717		18,248,195	

※ 市民税収入済額中に未還付額201,330円を含む。

※ 固定資産税収入済額中に未還付額243,700円を含む。

第 6 表

地 方 債 現 在 高 の 状 況

一 般 会 計

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度 未 完 成 現 在 高	令 和 元 年 度 未 正 式 修 繕 現 在 高	令 和 2 年 度 発 行 額 の 中	令 和 2 年 度 償 還 額 の 中	令 和 2 年 度 未 完 成 現 在 高 の 内 訳		
					政 府 資 金	そ の 他	計
公 共 事 業 等 債	1,042,313	0	77,600	66,193	822,267	231,453	1,053,720
防 災 ・ 滅 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	0	0	28,100	0	28,100	0	28,100
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	794,154	0	3,400	116,393	234,925	446,236	681,161
災 害 復 旧 事 業 債	2,458,133	0	2,545,800	17,010	4,986,923	0	4,986,923
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	2,433,000	0	2,330,700	15,645	4,748,055	0	4,748,055
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	25,133	0	215,100	1,365	238,868	0	238,868
緊 急 防 災 ・ 滅 災 事 業 債	225,902	0	0	73,376	152,526	0	152,526
全 国 防 災 事 業 債	10,900	0	0	626	10,274	0	10,274
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,094,997	0	2,900	120,299	454,280	523,318	977,598
一 般 単 独 事 業 債	3,317,130	0	87,900	396,769	193,543	2,814,718	3,008,261
退 職 手 当 債	76,650	0	0	10,950	0	65,700	65,700
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	107,252	0	2,900	2,475	0	107,677	107,677
財 源 対 策 債	744,436	0	44,100	33,904	544,459	210,173	754,632
減 収 補 填 債	0	0	22,600	0	22,600	0	22,600
減 税 補 填 債	84,516	0	0	20,580	63,936	0	63,936
臨 時 財 政 対 策 債	6,154,350	0	343,187	480,720	3,645,364	2,371,453	6,016,817
減 収 補 填 債 特 例 分	0	0	25,200	0	0	25,200	25,200
都 道 府 県 貸 付 金	460	0	34,625	460	0	34,625	34,625
合 計	16,111,193	0	3,218,312	1,339,755	11,159,197	6,830,553	17,989,750

